「廃棄物情報の提供に関するガイドライン第3版」新旧対照表

	下線部は改訂箇所
改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
廃棄物情報の提供に関するガイドライン	廃棄物情報の提供に関するガイドライン
第 <u>3</u> 版	第 <u>2</u> 版
環境省 環境再生・資源循環局	環境省 環境再生·資源循環局
<u>令和7</u> 年 <u>●</u> 月	<u>平成 25</u> 年 <u>6</u> 月
本ガイドラインの狙いと廃棄物データシート(WDS)の活用について	本ガイドラインの狙いと廃棄物データシート(WDS)の活用について
◎本ガイドラインの狙い/WDS の目的	◎本ガイドラインの狙い/WDS の目的
排出事業者は、産業廃棄物の処理の委託に際して、委託する産業廃棄物の適正	排出事業者は、委託する産業廃棄物の適正な処理のために、性状や取り扱う際

な処理のために、廃棄物の性状や取り扱う際の注意事項等の情報を処理業者へ 提供しなければならないことが廃棄物処理法で定められています。情報提供は 排出事業者の義務であり、排出事業者から処理業者に必要にして十分な情報伝 達が行われない場合には、処理業者において安全性の確保や無害化、法令遵守が 困難となるほか、委託基準違反となる可能性があります。過去には情報提供が不 十分であったことから水道水質の汚濁が発生しており、場合によっては生活環 境保全上の支障を招く恐れもあります。

WDS は、排出事業者が処理業者に情報提供すべき項目を記載できるツールとし て作成したものです。必要な情報が処理業者に伝達されることが重要であるた め、記載にあたっては、形式的な書類手続きとならないよう、排出事業者と処理 業者双方でよくコミュニケーションを取り、両者で記載内容を確認の上、作成を お願いします。

◎双方向コミュニケーションの意義

排出事業者から処理業者に多量の情報を一方的に提供しても、逆に処理業者 から排出事業者に含有する可能性がある物質も含めたすべての情報の提供を求 めても、情報量が膨大なものとなり、さらに情報提供がお互いに負担となるた

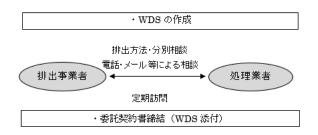
の注意事項等の必要な情報を処理業者へ提供しなければならないことが廃棄物 処理法で定められています。情報提供が十分に行われない場合には、適切な処理 方法の選択や、処理業者における適正処理や安全性の確保、法令遵守が困難とな る可能性があり、さらには水道水質の汚濁など生活環境保全上の支障を招く恐れ もあります。

WDS は、排出事業者が処理業者に情報提供すべき項目を記載できるツールとし て作成したもので、形式的な書類手続きではなく、必要な情報が処理業者と共有 されることが重要であるため、記載にあたっては、排出事業者と処理業者双方で よくコミュニケーションを取り、両者で記載内容を確認の上作成して下さい。

改訂前(第2版)

め、処理が安全かつ適正に実施されるとは限りません。

排出事業者は委託する廃棄物に含有されている主な物質等や当該廃棄物の発生工程等を処理業者に伝え、処理業者は適正に処理するために不足と思われる情報を排出事業者に問い合わせる等、排出事業者と処理業者間で相互にコミュニケーションをとりながら情報の精度を高め、情報共有することが効果的・効率的です(次図は一例)。



- ・廃棄物の排出と分別方法は、廃棄物の性状等、処理業者が行う処理技術及び方法等を考慮して決めるのが合理的です。このため普段から必要に応じて情報提供や意見交換等のコミュニケーションを取ってください。 → 2.3 産業廃棄物の排出方法 (p13)
- ・処理業者における廃棄物受入の判断や処理方法選定、費用見積には、排出事業者からの廃棄物の性状等に関する詳細な情報が必要です。このため、排出事業者は、発生工程・使用薬品・有害物質等を確認しながら、廃棄物の発生現場からサンプルを直接採取する等により、含有されている主な物質等を把握することが望まれます。→ 2.6 情報提供/情報共有の時期 (p23)
- ・委託契約を交わす際には、最終確認後の WDS を改めて添付してください。→ 2.6 情報提供/情報共有の時期 (p23)

◎ WDS の活用機会

情報提供/共有したWDSは、組成・成分情報等が変わらなければ、廃棄物の委託の都度提供する必要はありません。記載上の軽微な修正があれば修正履歴に

(表追加)

◎ WDS の活用機会

情報提供/共有した WDS は、性状・成分が変わらなければ、廃棄物の委託の都度提供する必要はありません。記載上の軽微な修正があれば修正履歴に修正箇所

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
修正箇所が分かるように記載してください。	が分かるように記載してください。
製造工程等の変更に伴い廃棄物の組成・成分情報等に変更がある場合は、処理	製造工程等の変更に伴い廃棄物の <u>性状</u> 等に変更がある場合は、処理業者と協議
業者と協議し、WDS を新たに発行して <u>くだ</u> さい。	し、WDS を新たに発行して <u>下</u> さい。
WDS を活用する必要性が特に高いのは、外観から含有物質や有害特性が判りに	WDS を活用する必要性が特に高いのは、外観から含有物質や有害特性が判りに
くい汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ、あるいは付着・混入等により有害物質等を	くい汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ、あるいは付着・混入等により有害物質等を
含む <u>等、</u> 環境保全上の支障が生ずる可能性がある廃棄物です。	含むなど環境保全上の支障が生ずる可能性がある廃棄物です。一方性状が明確
	で、環境保全上の支障のおそれのない市販製品が廃棄物となった場合等について
	の情報提供に関しては、廃棄物の性状等に応じて下記の他の方法を組み合わせて
	必要な情報を提供できる場合もあります。
◎その他の提供情報	◎その他の提供情報
WDS を補完する提供情報として、 <u>SDS</u> 、サンプル、分析表、写真等があり、 <u>排</u>	WDS を補完する提供情報として、MSDS、サンプル、写真、分析表等があり、こ
出事業者と処理業者が協議の上、必要に応じこれらを併用しながら、適正処理に	<u> </u>
必要な情報を処理業者に伝える必要があります。 → 2.5 情報提供/情報共有	
の方法 (p21)	
(削除)	MSDS は、混合物ではなく単品の薬品等が古くなり廃棄する場
	合等に有効です。また混合物の場合に、MSDS に CAS No.の記
	載があれば、物質の特定に有効なので WDS に転記してください。混合物の場合に、それらの物質毎の MSDS の全てを複写し
	て処理業者に提供する運用も見られますが、紙枚数が多くなり
	過ぎて必要な情報の共有が困難になる可能性があるため、WDS

MSDS	MSDS は、混合物ではなく単品の薬品等が古くなり廃棄する場
	合等に有効です。また混合物の場合に、MSDS に CAS No.の記
	載があれば、物質の特定に有効なので WDS に転記してくださ
	い。混合物の場合に、それらの物質毎の MSDS の全てを複写し
	て処理業者に提供する運用も見られますが、紙枚数が多くなり
	過ぎて必要な情報の共有が困難になる可能性があるため、WDS
	を活用してください。
サンプル	サンプルは、実際の廃棄物受入前に反応テスト等で処理方法を
	選択・検証できるため受入の最終判断材料として重要な情報提
	供方法です。ただし、処理の計画を立てる上では、廃棄物が何
	であり何を含むか等の成分情報が基本的な判断材料であり、サ
	ンプルは WDS の次の段階で必要なものの位置づけです。また、
	サンプルが委託する廃棄物の性状や成分を代表していることが
	重要であり、例えば沈殿分離している廃棄物の一部分を抽出し
	たサンプルでは処理方法等を適切に評価できない場合があるの
	で注意が必要です。
写真	写真は、廃棄物の荷姿を視覚的に伝えたり、容器のラベルに記

載された情報を伝えられることもあり、WDS を補完する情報提供方法として有効です。 分析表 分析表は、廃棄物の組成・成分、有害物質の含有、廃棄物の物理的性状・化学的性状等を判断するために有効な情報提供方法の一つです。ただし、サンプルと同様、現に委託する廃棄物について分析された結果であることが重要で、時間が経過し組成が変動している場合は不適切であること、そして分析結果を踏まえて、処理業者において取り扱う際に必要と考えられる注意事項等について情報共有することがなにより重要であることから、あくまでも WDS を補完する位置付けであることに注意が必要です。

第1章 総則

1.1 目的

(略)

なお、本ガイドラインは<u>令和7</u>年●月に改訂した第3版であり、その普及状況及び運用状況を一定期間経過後に点検し、必要に応じて内容を見直すこととする。

【解説】

産業廃棄物の適正な処理のために、廃棄物の性状等の情報を処理業者へ提供しなければならないことが法の委託基準(法第12条第6項、令第6条の2、規則第8条の4の2)で定められている。しかし、廃棄物処理過程において、<u>廃棄物の性状や取り扱う際の注意事項等の情報</u>が排出事業者から処理業者に十分に<u>伝達</u>されないことに起因する自然発火や化学反応等による事故や有害物質の混入等<u>が発生しており</u>、廃棄物情報の適切な伝達が求められている。

1) ガイドライン第1版発刊の経緯

平成17年7月に環境省が取りまとめた「製品中の有害物質に起因する環境負荷の低減方策に関する調査検討報告書」において、廃棄物の有害特性等、処理業

第1章 総則

1.1 目的

(略)

なお、本ガイドラインは<u>平成25</u>年3月に改訂した第2版であり、その普及状況及び運用状況を一定期間経過後に点検し、必要に応じて内容を見直すこととする。

【解説】

廃棄物を適正に処理するためには、各々の廃棄物の特性に応じた処理が必要である。このため、法の委託基準では、産業廃棄物の排出事業者は、適正処理のために必要な廃棄物情報を処理業者に提供することとされている。しかし、廃棄物処理過程において、有害特性等の廃棄物情報が排出事業者から処理業者に十分に提供されないことに起因する自然発火や化学反応等による事故や有害物質の混入等の課題があり、廃棄物情報の適切な伝達が求められている。

これを受け、平成17年7月に環境省がとりまとめた「製品中の有害物質に起 因する環境負荷の低減方策に関する調査検討報告書」において、廃棄物の有害特 性等、処理業者における廃棄物の適正処理の促進に必要な情報を明確にし、廃棄

者における廃棄物の適正処理の促進に必要な情報を明確にし、廃棄物情報の提供に関するガイドラインを作成することが適当とされ、ガイドライン第 1 版が 平成 18 年 3 月に発刊された。

2) ガイドライン第2版への改訂の経緯

平成24年5月に、利根川水系の浄水場においてホルムアルデヒドによる取水障害が発生した。これは、産業廃棄物に含まれていた原因物質(ヘキサメチレンテトラミン)が産業廃棄物処理業者で十分に処理されず公共用水域に排出され、浄水場での塩素消毒によりホルムアルデヒドを生成したことにより発生したものとされており、このような事案の再発を防止するため、平成24年6月に設置された「利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る検討会」の中間取りまとめ(平成24年8月)を踏まえ、実態調査等から産業廃棄物処理委託の際に排出事業者と処理業者との間での情報共有を図ることの重要性が改めて明らかとなったことから、本ガイドラインが情報共有のためのツールとなるよう大幅な改訂を行い、ガイドライン第2版が平成25年6月に発刊された。また、第1版発刊以降に行われた法改正やバーゼル条約における有害特性の反映等を行った。

改訂前(第2版)

物情報の伝達に関するガイドラインを作成することが適当とされ、ガイドライン 第1版が平成18年3月に発刊された。

その後、平成24年5月に、利根川水系の浄水場においてホルムアルデヒドによる取水障害が発生した。この事案は、産業廃棄物に含まれていた原因物質(ヘキサメチレンテトラミン)が産業廃棄物処理業者での処理により十分に処理されず公共用水域に排出され、浄水場での塩素消毒によりホルムアルデヒドを生成したことにより発生したものと強く推定されており、排出事業者から処理業者への産業廃棄物処理委託契約における情報伝達が十分でなかったことが原因として挙げられている。このような事案の再発を防止するため、環境省において平成24年6月に「利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る検討会」が設置され、同年8月に、今後の基本的対応について中間取りまとめが行われ、すぐに実行すべき事項と必要な調査を行って今後検討すべき事項が、それぞれ整理された。

中間取りまとめにおいて今後検討すべき事項として挙げられた WDS ガイドラインの見直し等の検討 (産業廃棄物処理委託に係る情報提供のあり方 (WDS ガイドライン等)検討)に当たっては、本ガイドラインがより実態に即したものとなるよう、実態調査等を実施した。調査結果からは、産業廃棄物の適正処理を推進する上で、産業廃棄物処理委託の際に排出事業者と処理業者との間での情報共有を図ることの重要性が改めて明らかとなり、本ガイドラインが情報共有のためのツールとなるよう大幅な改訂を行った。

また、第1版を発刊してから約6年を経過し、この間に行われた法改正やバーゼル条約における有害特性の反映などを行った。

さらに、WDS (データシート)様式について、より記入しやすく改善するとともに、特に浄水場においてホルムアルデヒドを生成させるおそれのある化学物質を明確に記述できるよう改善した。

3) ガイドライン第3版への改訂の経緯

平成29年2月に取りまとめられた「廃棄物処理制度の見直しの方向性(中央環境審議会意見具申)」において、廃棄物処理の委託時における情報伝達の一層の推進が課題として挙げられ、廃棄物の処理過程における安全性及び適正処理の確保の観点から、危険・有害物質を規制する関連法令で規制されている物質を含む廃棄物に対するより具体的な情報提供の義務付けが、見直しの方向性として示された。同年10月に設置された「廃棄物処理制度における有害物質管理のあり方に係る検討会」のとりまとめを踏まえ、環境省において令和7年4月に省令を改正し、委託契約に含まれるべき事項に第一種指定化学物質の名称等を追加※するとともに、第2版発刊以降の新たな施策動向・知見の反映・周知を図り、WDSの認知・活用促進に向けた利便性を向上させることを目的として、主に以下の3点に係る改訂を行った。

- ①新たな制度的措置を踏まえた伝達されるべき情報に係る説明の追加・更新
- ②新たな制度的措置等を踏まえた WDS 様式の見直し
- ③事故事例等に関する新たな知見の反映
- ※改正規則第8条の4の2(委託契約に含まれるべき事項にへを追加)
 - 六 委託者の有する委託した産業廃棄物の適正な処理のために必要な次に 掲げる事項に関する情報
 - イ 当該産業廃棄物の性状及び荷姿に関する事項
 - ロ 通常の保管状況の下での腐敗、揮発等当該産業廃棄物の性状の変化に 関する事項
 - ハ 他の廃棄物との混合等により生ずる支障に関する事項
 - 三 当該産業廃棄物が次に掲げる産業廃棄物であつて、日本産業規格C○ 九五○号に規定する含有マークが付されたものである場合には、当該含

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
有マークの表示に関する事項(詳細略)	
ホ 委託する産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物	
へ 委託者が特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促	
進に関する法律(平成十一年法律第八十六号)第二条第五項に規定する第	
一種指定化学物質取扱事業者である場合であつて、かつ、委託する産業廃	
棄物に同条第二項に規定する第一種指定化学物質(同法第五条第一項の規	
定により第一種指定化学物質取扱事業者が排出量及び移動量を把握しな	
ければならない第一種指定化学物質に限る。)が含まれ、又は付着してい	
<u>る場合には、その旨並びに当該産業廃棄物に含まれ、又は付着している当</u>	
該物質の名称及び量又は割合	
ト その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項	
また、事故やトラブルの他、ヒヤリハットなど情報伝達の不足が原因により発	
生したと考えられる事例の環境省への情報提供について、可能な範囲で御協力	
いただきたい。当該収集事例を分析した上で、未然防止対策等を周知するととも	
<u>に、必要に応じて本ガイドラインを見直すこととする。なお、原因物質が参考資</u>	
料3又は4に記載されているものと類似の事例については提供不要であり、同	
資料に記載されていない新たな事例について、可能な範囲で御提供をお願いし	
たい。(参考資料8「事故等事例の提供先等」参照)これにより御提供いただい	
たデータは、前述の用途のみに用いることとし、事故事例等に対し行政指導や不	
<u>利益処分等を行う目的で収集するものではない。</u>	
1.2 用語の定義	1.2 用語の定義
(略)	(略)
4) <u>WDS</u>	4) <u>法令等</u>
Waste Data Sheet (廃棄物データシート) の略。有害物質情報の提供に	法、令、規則、命令等をいう。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
際しては、SDS(Safety Data Sheet)が広く用いられているが、本ガイドラ	5) 産業廃棄物、一般廃棄物

インにおいては、廃棄物処理業者に提供すべき廃棄物特有の情報として WDS を定義づけている。

5) <u>SDS</u>

Safety Data Sheet (安全データシート)の略。化学品の安全な取扱いを確保するために、化学品の危険有害性等に関する情報を記載した文書。事業者間で化学品を取引する時までに提供し、化学品の危険有害性や適切な取扱い方法に関する情報等を、供給者側から受け取り側の事業者に伝達する。

6) PRTR 制度

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づき、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。

7) 第一種指定化学物質

人の健康を損なうおそれ、動植物の生息・生育に支障を生ずるおそれ、 オゾン層を破壊し太陽紫外放射の地表に到達する量を増加させることに より人の健康を損なうおそれがある等の有害性があり、相当広範な地域の 環境で継続して存在する物質。515 物質が指定されている。

【解説】

WDS とは Waste Data Sheet の略で、規則第8条の4の2第6号に掲げる事項について、排出事業者が処理業者に提供する情報の様式を示したものである。

改訂前(第2版)

「産業廃棄物」は、事業者が排出する廃棄物のうち、事業活動に伴って 排出される法第2条第4項及び令第2条に示される燃え殻、汚泥、廃油、 廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植 物性残さ、動物系固形不要物、ゴムくず、金属くず、ガラス・コンクリー ト・陶磁器くず、鉱さい、がれき類、動物のふん尿、動物の死体、ばいじ ん及びこれらを処分するために処理したものを指し、これら以外の廃棄物 を「一般廃棄物」としている。

6) 特別管理産業廃棄物

特別管理産業廃棄物とは、爆発性、毒性、感染性、その他の人の健康又は生活環境に被害を生ずるおそれのある産業廃棄物で、令第2条の4に示される廃油、廃酸、廃アルカリ、感染性産業廃棄物、特定有害廃棄物(基準値以上に有害物質を含有する廃PCB等、鉱さい、廃石綿等、燃え殻、ばいじん、廃油、汚泥、廃酸、廃アルカリ)を指す。

7) 産業廃棄物の処理

産業廃棄物の処理は、収集運搬と処分に大別される。また、処分には、 中和処理や焼却処理等の中間処理と埋立等の最終処分がある。

8) 排出事業者

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物を排出する事業者をいう。

9) WDS

Waste Data Sheet (廃棄物データシート) の略。有害物質情報の提供に際しては、MSDS (Material Safety Data Sheet) が広く用いられているが、本ガイドラインにおいては、廃棄物処理業者に提供すべき廃棄物特有の情報として WDS を定義づけている。

【解説】

排出事業者は、その産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)の処理を処理業者に委託する場合には、法に定める委託基準に従って委託しなければなら

改訂前(第2版)

ない(法第12条第4項、第12条の2第4項)。委託基準においては、委託者の有する委託した産業廃棄物の適正な処理のために必要な事項に関する情報(規則第8条の4の2第6号)を委託契約の中で処理業者に提供することとされており、本ガイドラインは規則第8条の4の2第6号に掲げる事項について、排出事業者が参考にできるよう、WDSとして具体的に示している。

規則第8条の4の2(委託契約に含まれるべき事項)

- 六 委託者の有する委託した産業廃棄物の適正な処理のために必要な次に掲げる事項に関する情報
 - イ 当該産業廃棄物の性状及び荷姿に関する事項
 - ロ 通常の保管状況の下での腐敗、揮発等当該産業廃棄物の性状の変化に関する事項
 - ハ 他の廃棄物との混合等により生ずる支障に関する事項
 - 二 当該産業廃棄物が次に掲げる産業廃棄物であつて、日本工業規格 C ○九五○号に規 定する含有マークが付されたものである場合には、当該含有マークの表示に関する事 項(詳細略)
 - ホ 委託する産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その旨
 - へ その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項

(略)

ただし、「適正な処理のために必要な事項に関する情報」の提供は法的に義務づけられており、処理業者が当該産業廃棄物の処理を行う上で明らかに必要な情報を排出事業者が当該処理業者に提供しなかった場合は、委託基準違反として刑事処分の対象となり得るので注意が必要である(3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金: 法第26条第1号)。

(略)

ただし、「適正な処理のために必要な事項に関する情報」の提供は法的に義務づけられており、処理業者が当該産業廃棄物の処理を行う上で明らかに必要な情報を排出事業者が当該処理業者に提供しなかった場合は、委託基準違反として刑事処分の対象となり得るので注意が必要である(3年以下の<u>拘禁刑</u>若しくは300万円以下の罰金<u>又はその両方</u>:法第26条第1号)。

1.3 ガイドラインの適用範囲

【解説】

1) 対象者について

本ガイドラインは、排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する際に提供すべき必要情報について整理しており、産業廃棄物の処理を委託しようとする排出事業者全てが対象となる。特に、<u>爆発性、引火性、禁水性、毒性ガス発生等の</u>処理過程で注意を要する廃棄物を排出する排出事業者は留意が必要である。なお、

1.3 ガイドラインの適用範囲

【解説】

1) 対象者について

本ガイドラインは、排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する際に提供すべき 必要情報について整理しており、産業廃棄物の処理を委託しようとする排出事業 者全てが対象となる。特に、<u>毒性ガス発生、禁水性等</u>処理過程で注意を要する性 状を有する廃棄物を排出する排出事業者は留意が必要である。なお、中間処理業

中間処理業者は、排出事業者とは性格が異なるが、<u>中間処理後の産業廃棄物の収</u> 集運搬又は処分を委託する際には、同様に廃棄物情報の提供が求められる。

一方、処理業者は、排出事業者から提供された情報に基づき、受入の可否を判断するとともに、排出事業者から提供された情報と廃棄物の組成・成分情報等が一致していることを受入前に確認し、一致していない場合は、排出事業者にその理由を確認する等、正確な情報を得るよう努める必要がある。

(略)

2) 対象廃棄物について

本ガイドラインは、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物を対象とする。

「適正な処理のために必要な事項に関する情報」の提供は法的に義務づけられており、令和7年4月に新たに規則第8条の4の2第6号に追加された対象物質を含め、処理業者が当該産業廃棄物の処理を行う上で必要な情報を排出事業者が当該処理業者に提供しなかった場合は、委託基準違反となるため十分に注意が必要である。

<u>そのほか</u>、外観から含有物質や有害特性が判りにくい汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリの4品目は主な適用対象と想定される。

これらは、産業廃棄物処理業者へのアンケートの結果((公社)全国産業廃棄物連合会 (現(公社)全国産業資源循環連合会) (平成17年3月))、情報が必要な廃棄物の種類として、汚泥が最も多かったほか、廃油、廃酸、廃アルカリが上位にあげられていること、またこれらの廃棄物は、「情報が一致しないことが多い廃棄物」、「事故・災害の原因となった廃棄物」のアンケートでも上位を占めたことを踏まえたものである。

<u>また</u>、燃えがらやばいじんのほか、付着・混入等により有害物質等を含有する 等、環境保全上の支障が生ずる可能性があると考えられる場合も、本ガイドラインを適用して WDS 等により情報提供することが重要である。

改訂前(第2版)

者は、排出事業者とは性格が異なるが、<u>最終処分に際し廃棄物の処分を</u>委託する際には、同様に廃棄物情報の提供が求められる。

一方、処理業者は、排出事業者から提供された情報に基づき、受入の可否を 判断するとともに、情報と廃棄物が一致していることを受入前に確認し、一致 していない場合は、排出事業者にその理由を確認する等<u>適切な情報を得る</u>必要 がある。

(略)

2) 対象廃棄物について

本ガイドラインは、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物全般を対象とする。

このうち、外観から含有物質や有害特性が判りにくい汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリの4品目は主な適用対象と想定される。

これらは、産業廃棄物処理業者へのアンケートの結果 ((公社)全国産業廃棄物連合会 (平成17年3月))、情報が必要な廃棄物の種類として、汚泥が最も多かったほか、廃油、廃酸、廃アルカリが上位にあげられていること、またこれらの廃棄物は、「情報が一致しないことが多い廃棄物」、「事故・災害の原因となった廃棄物」のアンケートでも上位を占めたことを踏まえたものである。

そのほか、燃えがらやばいじんのほか、付着・混入等により有害物質等を含有する<u>など</u>環境保全上の支障が生ずる可能性があると考えられる場合も、本ガイドラインを適用して WDS により情報提供することが重要である。一方、性状が明確で、環境保全上の支障のおそれのない廃棄物の場合についての情報提供に関し

処理業者においては排出事業者から提供された情報と<u>実際の</u>廃棄物<u>の組成・成分情報等</u>の不一致や情報不足によるヒヤリハットや事故<u>等</u>が今なお発生しており、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ以外の種類の廃棄物についても処理業者が安全かつ適正に処理ができるかどうか受入可否の判断や処理方法の選定を適切に行えるよう、本ガイドラインを適用する<u>等、</u>排出事業者からの提供情報の量と

第2章 産業廃棄物の情報提供/情報共有

2.1 情報提供/情報共有の必要性

質を一層充実させる必要がある。

1) 排出事業者からの情報伝達等の必要性

排出事業者は、廃棄物処理法上の排出事業者責任及び企業の社会的責任 (CSR)を認識し、処理業者が行う収集運搬・保管、中間処理、最終処分の工程で安全性及び適正処理の確保に必要な廃棄物情報を提供することが義務づけられている。

(略)

【解説】

- 1) 排出事業者からの情報提供等の必要性
- ① 排出事業者責任

産業廃棄物の不法投棄や不適正処理問題への対応として、法第3条では、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」とされており、排出事業者の処理責任を明確にしている。(参考資料1「廃棄物処理法上の排出事業者責任の概要」参照)

改訂前(第2版)

ては、廃棄物の性状等に応じて WDS 以外の他の方法 (p24 参照) を組み合わせて必要な情報を提供できる場合もある。

p4 で既述の通り、「適正な処理のために必要な事項に関する情報」の提供は法的に義務づけられており、処理業者が当該産業廃棄物の処理を行う上で明らかに必要な情報を排出事業者が当該処理業者に提供しなかった場合は、委託基準違反となり得るため十分に注意が必要である。

処理業者においては情報と廃棄物の不一致や情報不足によるヒヤリハットや 事故が今なお発生しており、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ以外の種類の廃棄物 についても処理業者が安全かつ適正に処理ができるかどうかの受入可否の判断 や処理方法の選定を適切に行えるよう、本ガイドラインを適用する<u>など</u>排出事業 者からの提供情報の量と質を一層充実させる必要がある。

第2章 産業廃棄物の情報提供/情報共有

- 2.1 情報提供/情報共有の必要性
- 1) 排出事業者からの情報提供等の必要性

排出事業者は、廃棄物処理法上の排出事業者責任及び社会的経営責任 (CSR) を認識し、処理業者が行う収集運搬・保管、中間処理、最終処分の工程で<u>事故が起こらないよう、また、自らが排出した廃棄物の適正処理が確保されるよう、</u>十分な廃棄物情報を提供する必要がある。

(略)

【解説】

- 1) 排出事業者から情報提供等の必要性
- ① 排出事業者責任

近年、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理問題への対応として、<u>廃棄物処理法</u>において、排出事業者の処理責任が強化されてきたところである。法第3条では、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」とされており、排出事業者の処理責任を明確にして

(中略)

特に、平成24年5月に発生した、利根川水系における取水障害では、産業廃棄物に含まれていた原因物質(ヘキサメチレンテトラミン)が産業廃棄物処理業者で<u>適切に</u>処理されず公共用水域に排出され、浄水場での塩素消毒によりホルムアルデヒドを生成したことにより発生したものとされておりこのような事案の再発を防止するためには、産業廃棄物の適正処理について、産業廃棄物処理委託において排出事業者と処理業者との間での情報共有を図ることが重要との教訓を残すものとなった。

(中略)

こうした排出事業者責任強化の動向を踏まえ、環境省では、排出事業者が廃棄物処理法の下で講ずべき措置に関するチェックリスト(参考資料2「排出事業者責任に基づく措置に係るチェックリスト」を参照)を作成し、その一環として、委託処理における廃棄物引渡し前のチェックリストを示している。必要に応じ自社の業種、廃棄物の種類や処理工程等及び自治体の条例等に合わせ、適宜項目を追加する等の工夫をした上で、こうしたチェックリストを活用して定期的に確認を行い、自社の取組に反映していくことが望まれる。

(中略)

2) 処理業者からの情報提供等の必要性

労働災害動向調査によれば、廃棄物処理業は他産業と比べて事故が多発している。(参考資料3表1、2参照)

(公社)全国産業廃棄物連合会 (現(公社)全国産業資源循環連合会) が産業廃棄

(中略)

特に、平成24年5月に発生した、利根川水系における取水障害では、産業廃棄物に含まれていた原因物質(ヘキサメチレンテトラミン)が産業廃棄物処理業者で<u>の処理により十分に</u>処理されず公共用水域に排出され、浄水場での塩素消毒によりホルムアルデヒドを生成したことにより発生したものと強く推定されており、排出事業者から処理業者への産業廃棄物処理委託契約における情報伝達が十分でなかったことが、原因として挙げられている。このような事案の再発を防止するためには、産業廃棄物の適正処理について、産業廃棄物処理委託において排出事業者と処理業者との間での情報共有を図ることが重要との教訓を残すものとなった。

いる。(参考資料1「廃棄物処理法上の排出事業者責任の概要」参照)

(中略)

(中略)

2) 処理業者からの情報提供等の必要性

労働災害動向調査によれば、廃棄物処理業は他産業と比べて事故が多発している。(参考資料2表1参照)

(公社)全国産業廃棄物連合会が産業廃棄物処理業者 1,999 社を対象に実施した

物処理業者 1,999 社を対象に実施したアンケート調査結果 (回収率 48%) を取りまとめた「処理受委託時における廃棄物情報の把握のための調査報告書」 (平成 17年3月) によれば、事故の種類は、挟まれ・巻き込まれ・転倒等の労働災害が多いものの、火災、発熱、爆発、ガス発生、漏洩・流出等も多く発生している。

事故原因としては、廃棄物の分別・排出の不徹底が一番の原因に挙げられているが、「廃棄物の性状等の情報不足」及び「情報と廃棄物の不一致」も大きな要因を占めている。

情報不足が原因と思われる事故事例を参考資料3の表3に示す。

また、情報と実際の廃棄物の<u>組成・成分情報等</u>が相違している場合に事故・災害が多く発生しており、情報と廃棄物との相違については「よくある」、「たまにある」と回答した産廃業者は56%と半数以上あり、また、特別管理産業廃棄物の方が、産業廃棄物より実際の廃棄物と情報との相違がある比率が高い傾向にある。(参考資料3図3~図5参照)

以上の調査結果をまとめると、

- ① 事故・災害の原因として「廃棄物の性状等の情報不足」「情報と廃棄物の 不一致」が大きな要因を占めている。
- ② 情報と廃棄物との相違が「よくある」「たまにある」と回答した業者は過 半数を超えており、相違の<u>頻度が多いほど、事故・災害の発生割合も大</u> きくなる。
- ③ 事故事例の原因物質<u>が含まれていた廃棄物の種類は</u>、汚泥、廃油、廃酸 又は廃アルカリ等である。

となり、産業廃棄物の処理過程における事故の未然防止及び適正処理の確保の ためには、正確かつ十分な廃棄物情報が必要であることが分かる。

2.2 情報伝達/情報共有の手順フロー

排出事業者は、産業廃棄物の処理委託に際して、当該産業廃棄物の<u>性状</u>等の情報をできるだけ正確に把握し処理業者に<u>伝達する必要がある</u>。また、製造工程の変更等により廃棄物の組成・成分情報等に変更が及ぶおそれがある場合、

改訂前(第2版)

アンケート調査結果(回収率 48%)を取りまとめた「処理受委託時における廃棄物情報の把握のための調査報告書」(平成 17 年 3 月)によれば、事故の種類は、挟まれ・巻き込まれ・転倒<u>など</u>の労働災害が多いものの、火災、発熱、爆発、ガス発生、漏洩・流出なども多く発生している。

事故原因としては、廃棄物の分別・排出の不徹底が一番の原因に挙げられているが、「廃棄物の性状<u>など</u>の情報不足」及び「情報と廃棄物の不一致」も大きな要因を占めている。

情報不足が原因と思われる事故例を参考資料2の表2,表3に示す。

また、情報と実際の廃棄物の<u>性状</u>が相違している場合に事故・災害が多く発生しており、情報と廃棄物との相違については「よくある」、「たまにある」と回答した産廃業者は56%と半数以上あり、また、特別管理産業廃棄物の方が、産業廃棄物より実際の廃棄物と情報との相違が多い傾向にある。

以上の調査結果をまとめると、

- ① 事故・災害の原因として「廃棄物の性状<u>など</u>の情報不足」「情報と廃棄物の不一致」が大きな要因を占めている。
- ② 情報と廃棄物との相違が「よくある」「たまにある」と回答した業者は 過半数を超えており、相違の<u>ある場合に事故・災害が多く発生してい</u> る。
- ③ 事故事例の原因物質では、汚泥、廃油、廃液等が多い。

となり、産業廃棄物の処理過程における事故の未然防止及び適正処理の確保の ためには、正確かつ十分な廃棄物情報が必要であることが分かる。

2.2 情報伝達/情報共有の手順フロー

排出事業者は、産業廃棄物の処理<u>の</u>委託に際して、当該産業廃棄物の<u>成分</u>等の情報をできるだけ正確に把握し処理業者に<u>提供する</u>。また、製造工程の変更等により廃棄物の性状等に変更が及ぶおそれがある場合、当該変更情報が処理

当該変更情報が処理業者にとって必要な情報の場合も考えられることから、排出事業者は、これらに係る情報を伝達する必要がある。

一方、処理業者は、<u>安全性及び</u>適正処理<u>の確保</u>のために必要な情報を排出事業者に明らかにするとともに、提供された情報と廃棄物の性状等が一致しない場合や提供された廃棄物情報に疑義がある場合などには、排出事業者に情報をフィードバックし、双方が廃棄物情報を確認<u>する等</u>、緊密に情報をやりとりし共有することが重要である。

【解説】

排出事業者は自ら排出した産業廃棄物について、発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるように努めなければならないことが定められている(法第12条第7項)。

排出事業者は<u>自ら排出した</u>産業廃棄物に関する情報を最も知り得る立場にあり、産業廃棄物の処理委託に際しては、排出事業者において廃棄物情報をできるだけ正確に把握し処理業者に対して提供することが適正処理のための出発点となる。このため、排出事業者は、発生工程・使用薬品・有害物質等を確認するとともに、廃棄物の発生現場からサンプルを直接採取する等により、含有されている主な物質等を把握し、WDSを作成することが望ましい。また、必要に応じてサンプルを処理業者に提供することも有効な手段と考えられる。

処理業者は排出事業者から提供された WDS を参照し、廃棄物受入の判断や処理方法選定等を行うとともに、安全性及び適正処理の確保のために不足すると思われる情報を排出事業者に問い合わせる等、両者間で相互にコミュニケーションをとりながら情報の精度を高め、情報共有することが重要である。また、WDS は見積書の作成にも活用される。

委託契約を交わす際には、最終確認後の WDS を改めて添付して、相互に確認

改訂前(第2版)

業者にとって必要な情報の場合も考えられることから、排出事業者は、これに 係る情報提供を行う必要がある。

一方、処理業者は、適正処理のために必要な情報を排出事業者に明らかにするとともに、提供された情報と廃棄物の性状等が一致しない場合や提供された廃棄物情報に疑義がある場合などには、排出事業者に情報をフィードバックし、双方が廃棄物情報を確認<u>など</u>、緊密に情報をやりとりし共有することが重要である。

【解説】

排出事業者は自ら排出した産業廃棄物について、発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるように努めなければならないことが定められている(法第12条)。

排出事業者は産業廃棄物に関する情報を最も知り得る立場にあり、産業廃棄物の処理の委託に際しては、排出事業者において廃棄物情報をできるだけ正確に把握し処理業者に対して開示することが適正処理のための出発点となる。<u>委託の際には、含有する可能性のある物質、必要であれば廃棄物が発生した工程で使用している物質等を把握して処理業者に伝えること、そして処理業者は、適正に処理するために不足と思われる情報があれば排出事業者に問い合わせるなど、両者間で緊密に情報をやりとりしながら情報の精度を高めていくことが、化学物質等を含む廃棄物の適正処理には重要である。</u>

処理業者が適切な処理方法を選択する上で廃棄物情報は重要であるが、必要な情報項目については処理業者によって異なる(例えば、焼却処理と中和処理では必要な情報が異なる)。このため、新たに廃棄物処理を委託する場合には、特に緊密に打合せを行い、適正な処理方法を選択するために必要な情報を交換する必要がある。一方、契約を継続している場合であっても、廃棄物の性状等廃棄物情報に変更がある場合には、排出事業者から処理業者へ速やかに WDS を再発行す

することが重要である。なお、契約を継続している場合において、廃棄物の組成・成分情報等に変更がある場合には、排出事業者から処理業者へ速やかに WDS を再発行することが適当であり、提供された情報を基に、処理業者は適正処理が可能かどうかや、処理方法の変更が必要かどうかを判断し、処理方法を変更する場合には、変更契約を行う必要がある。このため、廃棄物の処理を委託するに当たって、排出事業者と処理業者間の信頼関係の構築とともに、双方向コミュニケーションが図れる体制を確立することが重要である。

さらに、処理業者は当該廃棄物を受け入れ、処理を行った後、安全性や適正処理の確保の観点から排出事業者にフィードバックすべき情報を整理し、危険廃棄物の容器表示依頼や個別対応相談等、定期的な訪問等により情報共有できる状態を構築することが効果的と考えられる。

2.3 産業廃棄物の排出方法

【解説】

1) 分別排出について

排出事業者による廃棄物の混合は、当該廃棄物の<u>性状</u>等が不正確になるとと もに、有毒ガスの発生や重合反応の促進、発火等の事故にもつながるリスクがあ る。

(公社)全国産業廃棄物連合会 (現(公社)全国産業資源循環連合会) が実施した 処理業者へのアンケート調査 (平成17年) によれば、廃棄物の処理過程における事故の原因として、廃棄物の分別排出の不徹底が一番の原因に挙げられている。(参考資料3図2)

(略)

なお、排出事業者は、有害特性を有する廃棄物を排出する際には、当該廃棄物の特性別に適切な排出方法を選択し、事故の発生防止に努める必要がある。(参考資料7「廃棄物の有害特性に応じた排出方法」参照)

改訂前(第2版)

ることが適当であり、提供された情報を基に、処理業者は適正処理が可能かどうかや、処理方法の変更が必要かどうかを判断し、処理方法を変更する場合には、契約変更を行う必要がある。

2.3 産業廃棄物の排出方法

【解説】

1) 分別排出について

排出事業者による廃棄物の混合は、当該廃棄物の<u>成分情報</u>等が不正確になると ともに、有毒ガスの発生や重合反応の促進、発火等の事故にもつながるリスクが ある。

(公社)全国産業廃棄物連合会が実施した処理業者へのアンケート調査によれば、廃棄物の処理過程における事故の原因として、廃棄物の分別排出の不徹底が一番の原因に挙げられている。

(略)

なお、排出事業者は、有害特性を有する廃棄物を排出する際には、当該廃棄物の特性別に適切な排出方法を選択し、事故の発生防止に努める必要がある。(参考資料 5「廃棄物の有害特性に応じた排出方法」参照)

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
(略)	(略)
2) 容器への表示について	2) 容器への表示について
(略)	(略)
2.4 情報提供/情報共有が必要な項目	2.4 情報提供/情報共有が必要な項目
排出事業者は、下記項目に関する情報を処理業者へ伝達し情報共有するこ	排出事業者は、下記項目に関する情報を処理業者へ伝達し情報共有するこ
ととする。	ととする。
① 作成年月日	① 作成年月日
② 排出事業者の名称等	② 排出事業者名称
③ 廃棄物の名称	③ 廃棄物の名称
④ 廃棄物の発生工程	④ 廃棄物の組成・成分情報
⑤ 廃棄物の種類	⑤ 廃棄物の種類
⑥ 特定有害 <u>廃棄物</u>	⑥ 特定有害物質
⑦ 廃棄物の組成・成分情報	⑦ PRTR 対象物質
⑧ その他含有物質	⑧ 水道水源における消毒副生成物前駆物質
⑨ 水道水源における消毒副生成物前駆物質	⑨ その他含有物質
⑩ 有害特性	⑩ 有害特性
① 廃棄物の物理的・化学的性状	⑪ 廃棄物の物理的・化学的性状
⑫ 品質安定性	② 品質安定性
① 荷姿	③ <u>関連法規</u>
④ 排出頻度・数量	④ 荷姿
⑤ 特別注意事項	⑤ 排出頻度・数量
⑥ その他の情報(サンプル提供等)	16 特別注意事項
	⑰ その他の情報(サンプル等提供、発生工程等)

産業廃棄物を適正処理し、事故を防止するためには、廃棄物情報を基に適切な 処理方法を選択する必要がある。特に提供が求められる必要な廃棄物情報とし

産業廃棄物を適正処理し、事故を防止するためには、廃棄物情報を基に適切な 処理方法を選択する必要がある。特に提供が求められる必要な廃棄物情報として

て上記16項目を整理したが、その概要及び目的等について表2-3に示す。

これらの項目は、化学物質を含有する物に関する情報提供を規定している条約や法律等を参考に、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」という。)等で規定されている SDS 項目、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(以下「バーゼル条約」という。)、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)の項目等を考慮して、法の規定をより具体化する項目として選定した。

表 2-3 情報項目の目的

概要 廃棄物処理法令の No. 項目 情報提供/共有の 該当箇所 目的 情報作成日(デー」情報共有した日を 作成年月 タシート作成日) 明確にするため 排出事業 | 事業者の名称、住 | 問い合わせ及び緊 所、電話番号、担当 急時の連絡先を明 者の名称 者名等 等 確にするため (3) 廃棄物の 廃棄物を特定する 廃棄物を特定し、 名称 具体的な名称・呼| 廃棄物の取り違い び名 や誤認を防ぐため (4) 使用原材料、有害|適正な処理方法を 廃棄物の (規則 8 条の 4 の 2 第 6 号 ト) その他 発生工程 物質・不純物の混|決定し、安全性を 入、排出場所等 確保する上で重要 当該産業廃棄物を な情報のため(特 取り扱う際に注意 に組成・成分情報 すべき事項 が不足する場合、 組成・成分の推定

改訂前(第2版)

上記 17 項目を整理したが、その概要及び必要性等について表 2-3 に示す。

これらの項目は、化学物質を含有する物に関する情報提供を規定している条約や法律などを参考に、化学物質排出把握管理促進法(化管法)で規定されているMSDS項目、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(バーゼル条約)、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)の項目を考慮して、法の規定をより具体化する項目として選定した。

表 2-3 情報項目の必要性

No.	項目	概要	情報提供/共有の	廃棄物処理法令の
			目的	該当箇所
1	作成年月	情報作成日(デー	情報共有した日を	
	目	タシート作成日)	明確にするため	
2	廃棄物の	廃棄物を特定する	廃棄物を特定し、	
	<u>名称</u>	具体的な名称・呼	廃棄物の取り違い	
		<u>び名</u>	や誤認を防ぐため	
3	排出事業	事業者の名称、住	問い合わせ及び緊	
	者の名称	所、電話番号、担当	急時の連絡先を明	
	<u>等</u>	者名等	確にするため	
4	廃棄物の	廃棄物の化学物質	適正な処理方法を	(規則 8 条の 4 の
	組成・成分	名と混合比率	決定し、事故を防	2 第 6 号イ) 当該産
	情報		止する上で重要な	業廃棄物の性状及
			情報のため	び荷姿に関する事
				<u>項</u>

	改訂後(第3版)					改訂前(第2版)				
			根拠として重要)							
5	廃棄物の	産業廃棄物、特別	受入確認等のため	(令第6条の2第	(5)	廃棄物の	産業廃棄物、特別	受入確認などのた	(令第6条の2第3 号イ)	
	種類	管理産業廃棄物の		3 号イ)		種類	管理産業廃棄物の	め		
		区分や法律上の種		委託する産業廃棄			区分や法律上の種		物の種類及び数量	
		類		物の種類及び数量			類		初の対重頻及の数重	
6	特定有害	含有している特定	適正な処理方法を	(規則 8 条の 4 の	6	特定有害	含有している特定	適正な処理方法を	(規則 8 条の 4 の	
	廃棄物	有害廃棄物の有	決定し、 <u>安全性を</u>	2 第 6 号イ)		廃棄物	有害廃棄物の有	決定し、事故を防	2 第 6 号イ)	
		無、含有の可能性	確保する上で重要	当該産業廃棄物の			無、含有の可能性	止する上で重要な	当該産業廃棄物の	
			な情報の他、許可	性状及び荷姿に関				情報のため	性状及び荷姿に関	
			の範囲の確認等に	する事項					する事項	
			必要なため							
7	廃棄物の	廃棄物が含有する	適正な処理方法を	(規則8条の4の	7	PRTR 対象	届出事業所への該	適正な処理方法を	(規則 8 条の 4 の	
	組成•成分	物質・品名等と量	決定し、特に処理	2 第 6 号へ)		<u>物質</u>	当の有無、委託す	決定し、事故を防	2 第 6 号イ)	
	情報	又は濃度に関する	の過程における安	<u>委託者が特定化学</u> 物質の環境への排			る廃棄物の該当の	止する上で重要な	当該産業廃棄物の	
		情報	全性を確保する上	出量の把握等及び			有無、物質名	情報のため	性状及び荷姿に関	
			で重要な情報のた	管理の改善の促進					する事項	
			<u>&</u>	に関する法律(平					<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	
			<u> </u>	成十一年法律第八						
				十六号)第二条第 五項に規定する第						
				<u> </u>						
				等取扱事業者であ						
				る場合であつて、						
				かつ、委託する産						
				業廃棄物に同条第						
				二項に規定する第						
				一種指定化学物質 (同法第五条第一						
				<u>【岡伝第五米第</u> 項の規定により第						
				一種指定化学物質						
				等取扱事業者が排						

	改訂後(第3版)			改訂前(第2版)					
				出量及び移動量を 把握しなければな らない第一種指定 化学物質に限る。) が含まれ、又は付 着している場合に は、その旨並びに 当該産業廃棄物に 含まれ、又は付着 している当該物質 の名称及び量又は 割合					
8	その他含有物質	その他処理をする上で注意を有する物質の有無、含有の可能性	適正な処理方法を 決定し、特に処理 の過程における安 全性を確保する上 で重要な情報のた め	10日 (規則 8 条の 4 の 2第 6 号イ) 当該産業廃棄物の 性状及び荷姿に関 する事項	8	水道水源 における 消毒副生 成物前駆 物質	ホルムアルデヒド を生成しやすい 8 物質への該当の有 無	適正な処理方法を 決定し、事故を防 止する上で重要な 情報のため	(規則 8 条の 4 の 2 第 6 号イ) 当該産業廃棄物の 性状及び荷姿に関 する事項
9	水道水源 における 消毒副生 成物前駆 物質		適正な処理方法を 決定し、特に処理 後物の浄水処理に よる安全性を確保 する上で重要な情 報のため	(規則 8 条の 4 の 2 第 6 号イ) 当該産業廃棄物の 性状及び荷姿に関 する事項	9	<u>その他含</u> <u>有物質</u>	その他処理をする上で注意を有する物質の有無、含有の可能性	適正な処理方法を 決定し、事故を防 止する上で重要な 情報のため	(規則 8 条の 4 の 2 第 6 号イ) 当該産業廃棄物の 性状及び荷姿に関する事項
100	有害特性	加熱や他の物質と の接触等による爆 発・有害物質発生 の有無、経時変化 による品質の安定 性 <u>等</u>	適正な処理方法を 決定し、特に処理 の過程における安 全性を確保する上 で重要な情報のた め	(規則 8 条の 4 の 2 第 6 号イ) 当該産業廃棄物の 性状及び荷姿に関 する事項 (規則 8 条の 4 の	10)	有害特性	加熱や他の物質との接触等による爆発・有害物質発生の有無、経時変化による品質の安定性など	適正な処理方法を 決定し、 <u>事故を防</u> <u>止する</u> 上で重要な 情報のため	(規則8条の4の2第6号イ)当該産業廃棄物の性状及び荷姿に関する事項(規則8条の4の

	改訂後(第3版)					改訂前(第2版)				
				2 第 6 号口)						2 第 6 号口)
				通常の保管状況の						通常の保管状況の
				下での腐敗、揮発						下での腐敗、揮発
				等当該産業廃棄物						等当該産業廃棄物
				の性状の変化に関						の性状の変化に関
				する事項						する事項
				(規則8条の4の						(規則8条の4の
				2 第 6 号ハ)						2 第 6 号ハ)
				他の廃棄物との混						他の廃棄物との混
				合等により生ずる						合等により生ずる
				支障に関する事項						支障に関する事項
11)	廃棄物の	形状、臭い、色、比	適正な処理方法を	(規則8条の4の		11)	廃棄物の	形状、臭い、色、比	適正な処理方法を	(規則8条の4の
	物理的·化	重、pH、沸点·融点、	決定し、安全性を	2 第 6 号イ)			物理的·化	重、pH、沸点·融点、	決定し、 <u>事故を防</u>	2 第 6 号イ)
	学的性状	粘度、水分、発熱量	確保する上で重要	当該産業廃棄物の			学的性状	粘度、水分、発熱量	<u>止する</u> 上で重要な	当該産業廃棄物の
			な情報のため	性状及び荷姿に関					情報のため	性状及び荷姿に関
				する事項						する事項
12	品質安定	経時変化の有無、	適正な処理方法を	(規則8条の4の		12	品質安定	経時変化の有無、	適正な処理方法を	(規則 8 条の 4 の
	性	ある場合の内容	決定し、特に処理	2第6号イ)			性	ある場合の内容	決定し、 <u>事故を防</u>	2 第 6 号イ)
			の過程における安	当該産業廃棄物の					<u>止する</u> 上で重要な	当該産業廃棄物の
			全性を確保する上	性状及び荷姿に関					情報のため	性状及び荷姿に関
			で重要な情報のた	する事項						する事項
			め							
13	荷姿	容器形状等	廃棄物を特定し、	(規則8条の4の		13	関連法規	廃棄物の成分が関	安全対策、異常処	(規則 8 条の 4 の
			廃棄物の取り違い	2 第 6 号 7)				連する法規	置など、事故防止、	2 第 6 号へ)
			や誤認を防ぐため	当該産業廃棄物の					安全管理などに重	その他当該産業廃
				性状及び荷姿に関					要な情報なため	棄物を取り扱う際
				<u>する事項</u>						に注意すべき事項

		改訂後	(第3版)		改訂前(第2版)				
(I)	<u>排出頻度・</u> 数量 特別注意 事項	1 回あたりの廃棄 物数量 特別に喚起すべき 注意事項で避ける べき処理方法、廃 棄物の性状変化等	処理計画の策定 や、処理能力を超過する廃棄物の受け入れを防ぐため 避けるべき処理方法等の情報は、安全な処理方法の決定や事故防止のた	(令第6条の2第 4号イ) 季託する産業廃棄 物の種類及び数量 (規則8条の4の 2第6号ト) その他当該産業廃 棄物を取り扱う際	(I)s	産業廃棄物の荷姿産業廃棄物の数量	<u>容器形状など</u> 1 回あたりの廃棄 物数量	廃棄物を特定し、 廃棄物の取り違い や誤認を防ぐため 処理計画の策定 や、処理能力を超 過する廃棄物の受 け入れを防ぐため	(規則 8 条の 4 の2 第 6 号イ)当該産業廃棄物の性状及び荷姿に関する事項(令第 6 条の 2 第3 号イ)委託する産業廃棄物の種類及び数量
(f)	その他の 情報	に起因する環境汚染の可能性も含むサンプル提供の有無等	め重要な情報のため め No. ①~⑤に記入すべき情報を補ったり、事故防止に有効な他の情報を活用するため	(規則 8 条の 4 の 2 第 6 号ト) その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項	16	<u>特別注意</u> <u>事項</u>	特別に喚起すべき 注意事項で避ける べき処理方法、廃 乗物の性状変化な どに起因する環境 汚染の可能性も含	避けるべき処理方 法などの情報は、 安全な処理方法の 決定や事故防止の ため重要な情報な ため	(規則 8 条の 4 の2 第 6 号へ)その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項
					<u>17</u>	<u>その他の</u> 情報	む サンプル提供の有無 産業廃棄物の発生 工程など	No. 1~16 に記入す べき情報を補った り、事故防止に有 効な他の情報を活 用するため	(規則 8 条の 4 の2 第 6 号へ)その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項

特に、平成24年5月に利根川水系で発生した水道取水障害と同様な事案の再発を防止するためには、廃棄物の化学物質名や組成、取水障害等の前駆物質であること、避けるべき処理方法等について注意喚起が重要である。廃棄物の化学物

特に、平成 24 年 5 月に利根川水系で発生した水道取水障害と同様な事案の再発を防止するためには、廃棄物の化学物質名や組成、取水障害等の前駆物質であること、避けるべき処理方法等について注意喚起が重要である。廃棄物の化学物

質名や組成については「⑦廃棄物の組成・成分情報」欄に、浄水処理過程においてホルムアルデヒド、クロロホルム等を生成しやすい物質を含む場合は「⑨水道水源における消毒副生成物前駆物質」欄に、避けるべき処理方法等については「⑤特別注意事項」欄において明記することが重要となる。

さらに⑥特定有害廃棄物(26 物質)や、<u>⑨水道水源における消毒副生成物前</u> <u>駆物質等</u>においては、環境中に放出された後に生活環境保全上の支障の恐れの 生ずることのないよう十分な注意が必要であり、燃焼分解特性のある物質については無害化性能に優れた焼却処理を採用する等の判断が必要となる。

ガイドライン第3版への改訂により、以下の項目が新たに WDS 様式に追加された。

④廃棄物の発生工程:旧版では「その他の情報」の一部としていたが、第3 版では独立した記入欄を設けた

⑦廃棄物の組成・成分情報:情報伝達が義務付けられている危険・有害物質 の記入欄を新たに設けた

「④廃棄物の発生工程」に関する情報(工程図、使用原材料、有害物質・不純物の混入、排出場所等)があれば、廃棄物の組成・成分情報を推定する根拠となるほか、処理業者において、不純物混入の可能性や廃棄物成分のブレ幅の推定、分析頻度等の判断材料となる。特に、廃棄物の組成・成分情報等に関する情報が不足している場合や、製造工程や原材料の変更があった場合は、委託先における適正処理確保のため非常に重要な情報となるため、委託契約書において秘密保持に係る取り決めを盛り込む等、情報提供に当たって必要な措置を講じた上で、委託先に提供することが望まれる。

改訂前(第2版)

質名や組成については、<u>④廃棄物の組成・成分情報に記載し、取水障害等の前駆物質であること、避けるべき処理方法等については、</u>⑥特別注意事項において明記することが重要となる。

さらに⑥特定有害廃棄物 (26 物質) や ①PRTR 制度の第 1 種指定化学物質 (462 物質・p49~65)、⑧水道水源における消毒副生成物前駆物質 (ホルムアルデヒド を生成しやすい 8 物質) 等においては、環境中に放出された後に生活環境保全上の支障の恐れの生ずることのないよう十分な注意が必要であり、燃焼分解特性のある物質については無害化性能に優れた焼却処理を採用する等の判断が必要となる。

廃棄物の有する有害特性は、廃棄物の処理方法を選択する際に特に重要な情報の一つである。有害特性の該非を判断する手順の例を、図 2-3 に示す。

バーゼル条約の分類に基づき、有害特性の内容や対象物質例を整理した有害特性リストを表 2-4 に示す。また、関係法令に定める対象物質の有害特性を分類したリストを表 2-8 に示す。これら関係法令の規制対象物質を取扱っている排出者は、廃棄物中に当該対象物質が含有される可能性を勘案し、有害特性に係る情報を提供する必要がある。

有害特性の判断は、化学物質管理関連の他法令に基づく規制等により把握できる既存の情報等を活用して行う。また、有害物質の含有を評価する際には、特別管理廃棄物の該非を判定(参考資料 4 「特別管理産業廃棄物の種類及び判定基準等」参照)した上で、化学物質管理の関連法令で規定される判定基準(表 2-5)等も参考として有害特性の該非判断を行う。例えば、廃棄物中に発がん性物質を0.1 重量%以上含有する場合は情報提供を行う等が考えられる(図 2-3 参照)。これらの情報のほか、自社内で把握できる MSDS データ等既知の情報も有害特性等の判断の参考となる。

「⑦廃棄物の組成・成分情報」に関しては、規則第8条の4の2(委託契約に 含まれるべき事項)の改正(令和7年4月改正、令和8年1月施行)により、廃 棄物に含まれる危険・有害物質等に関して、情報提供が義務付けられる排出事業 者、対象となる危険・有害物質等、伝達すべき内容が次のとおり明確化された。

規則で規定する情報伝達の対象物質が規定されている法令は、事業者による 化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止す ることを目的としている化管法とした。このうち、法の実効性を高めるため、環 境中に広範に存在している化学物質を対象とし、大規模事故の未然防止を徹底 するため、一定量の化学物質を取扱う等する事業者を対象とした。また、情報伝 達の不足が原因とみられる過去の事故事例を確認したところ、有効と考えられ る伝達情報として最も多かったのは、原因物質の含有情報であったことから、規 則で規定される伝達内容については、対象とする危険・有害物質等を化管法第2 条第2項に規定する第一種指定化学物質、対象事業者を化管法第2条第5項に 規定する第一種指定化学物質等取扱事業者、伝達されるべき情報を含有等する 第一種指定化学物質の名称及び数量若しくは割合とした。当該数量若しくは割 合の値に幅があるような場合、平均値、中央値、代表値等により算出し、算出根 拠の説明を追加記載することとする。管理幅がある場合には、その旨を表示した ものに付記しても差し支えない。(例:12%(平均値) 《10%~15%》)

表 2-4 のとおり、化管法に基づく PRTR 届出制度の対象であり、危険・有害物質等に関する情報を有している排出事業者は、当該危険・有害物質等を含むと考えられる廃棄物の処理を委託する際、処理業者に対して当該廃棄物の組成・成分情報を伝達する必要があるため、今後、第一種指定化学物質等取扱事業者においては、産業廃棄物の処理を委託する際、含有等する第一種指定化学物質の名称及び数量若しくは割合を委託契約書に記載しなければ、委託基準違反となる。割合の算出にあたっては、実測によるほか、原材料や資材等に含まれる対象物質の含有率などを利用することもできる。なお、当該数量若しくは割合について、製造工程等に変更が無いにも関わらず、一定ロットごとに測定し、契約書の記載を頻

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
繁に変更することまでを求める趣旨ではない。	
2.5 情報提供/情報共有の方法	2.5 情報提供/情報共有の方法

排出事業者は、「2.4 情報提供<u>/情報共有が必要な項目</u>」に挙げた廃棄物情報に関する 16 項目について、産業廃棄物の処理委託に当たって、処理業者へ文書 (廃棄物データシート等)で情報提供/情報共有する。<u>また、必要に応じて廃棄物サンプル等を提供する。</u>

本ガイドラインでは、廃棄物情報の提供/共有に活用されるよう、廃棄物データシート(WDS)の様式の一例を示す。

WDS 作成の上で最も参考になるデータとして SDS がある。本ガイドライン 適用の主な対象である汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリの多くは、不純物の混入等 により混合となって廃棄物になる。混合物になる前の物質は、使用原料や副資 材、添加剤等であり、これらの SDS に CAS No.の記載があれば、当該物質については詳細情報が明確になるため WDS に転記することが望ましい。

排出事業者は、処理業者と WDS を基に十分な打合せを行うこととし、両者の情報のやりとりの中で WDS を完成させることが重要である。また、打合せの終了時には両者共に WDS の変更履歴・内容確認欄に記名し、合意した証を残しておくことが大切である。

また、処理業者においては、積極的に排出事業者と打合せを行うとともに、 受入時にWDSと実際の廃棄物を照らし合わせて、異常がないかを確認し、WDS と実際に受託した廃棄物の組成・成分情報等が異なる場合には、直ちに排出事 業者へその状況と原因の確認を行うことが重要である。

2.6 情報提供/情報共有の時期

1) 契約時

情報提供/情報共有の時期については、処理の委託を検討している処理業者

排出事業者は、「2.4 情報提供が必要な項目」に挙げた廃棄物情報に関する 17 項目について、産業廃棄物の処理委託に当たって、処理業者へ文書(廃棄物データシート等)で情報提供/情報共有する。本ガイドラインでは、廃棄物情報の提供/共有に活用されるよう、廃棄物データシート (WDS) の様式の一例を示す。また、必要に応じて廃棄物サンプルを提供すること。

WDS 作成の上で最も参考になるデータとして MSDS がある。本ガイドライン 適用の主な対象である汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリの多くは、不純物の混入等 により混合となって廃棄物になる。混合物になる前の物質は、使用原料や副資材、添加剤等であり、これらの MSDS に CAS No.の記載があれば、当該物質について は詳細情報が明確になるため WDS に転記することが望ましい。

排出事業者は、処理業者と WDS を基に十分な打合せを行うこととし、両者の情報のやりとりの中で WDS を完成させることが重要である。また、打合せの終了時には両者共に WDS <u>にサインをし</u>、合意した証を書類で残しておくことが大切である。

また、処理業者においては、積極的に排出事業者と打合せを行うとともに、受入時にWDSと実際の廃棄物を照らし合わせて、異常がないかを確認し、WDSと実際に受託した廃棄物の性状が異なる場合には、直ちに排出事業者へその状況と原因の確認を行うことが重要である。

2.6 情報提供/情報共有の時期

1) 契約時

情報提供/情報共有の時期については、処理の委託を検討している処理業者

において廃棄物の処理が可能か判断する必要があるため、あらかじめ(例えば、 処理の見積時)、排出事業者から処理業者へWDSを提供し、その内容にでき るだけ不足や不明な点がないよう双方が十分に協議し確認することが望まし い。

WDS は、基本的には契約時(図 2-3 の②)に提供/契約書に添付するものであるが、新規の廃棄物処理に際して受入の可否判断や処理に必要な費用の見積(図 2-3 の①)のために排出事業者から処理業者へWDS を提供することにより情報を共有し、双方が確認、WDS の変更履歴・内容確認欄に記名した上で契約書に添付することが望ましい。

【参考】WDS とマニフェストの違い

WDS は、廃棄物の処理過程において必要な情報を処理業者へ提供するためのデータシートであり、廃棄物の組成・成分情報等が一定の場合は初回に一度提供すれば十分であり、廃棄物情報に変更があった場合に再通知が必要なものである。

2) 廃棄物<u>組成・成分情報</u>変更時 (中略)

組成・成分情報等に変更がある場合は、排出事業者から処理業者へ速やかに WDS を再通知することが適当であり、提供された情報を基に、処理業者は適正 処理が可能かどうかや、処理方法の変更が必要かどうかを判断し、処理方法を変更する場合には、変更契約を行う必要がある。

廃棄物の組成・成分情報変更時の適切な情報伝達に資する排出事業者の取組 として、下表の事例が見られた。

改訂前(第2版)

において廃棄物の処理が可能か判断する必要があるため、あらかじめ(例えば、 処理の見積時)、排出事業者から処理業者へWDSを提供し、その内容にでき るだけ不足や不明な点がないよう双方が十分に協議し確認することが望まし い。新規契約時には、WDSの内容について確認した証として双方署名した上 で契約書に添付することを原則とする。

WDS は、基本的には契約時(図 2-4 の②)に提供/契約書に添付するものであるが、新規の廃棄物処理に際して受入の可否判断や処理に必要な費用の見積(図 2-4 の①)のために排出事業者から処理業者へ WDS を提供、あるいは処理業者と共同作成により情報を共有し、双方が確認、署名した上で契約書に添付することが望ましい。

【参考】WDS とマニフェストの違い

WDS は、廃棄物の処理過程において必要な情報を処理業者へ提供するためのデータシートであり、廃棄物の性状等が一定の場合は初回に一度提供すれば十分であり、廃棄物情報に変更があった場合に再通知が必要なものである。

2) 廃棄物性状変更時

(中略)

性状等に変更がある場合は、排出事業者から処理業者へ速やかに WDS を再通知することが適当であり、提供された情報を基に、処理業者は適正処理が可能かどうかや、処理方法の変更が必要かどうかを判断し、処理方法を変更する場合には、契約変更を行う必要がある。

- 第3章 廃棄物情報の信頼性を高める方法
- 3.1 排出事業者の廃棄物情報の伝達に関する社内体制

排出事業者が、処理業者に十分な廃棄物情報の伝達を実施するためには、排出事業者の社内の役割を明確にした情報伝達体制の整備が重要である。廃棄物を排出する部門と当該廃棄物の処理を処理業者へ委託する部門が異なる場合は、部門間で適切に情報を共有・伝達する体制を整備することが求められる。

【解説】

「処理受委託時における廃棄物情報の把握のための調査報告書」(平成17年3月、(公社)全国産業資源循環連合会)によれば、産業廃棄物処理業者において生じる事故の原因として、「廃棄物の分別排出の不徹底」とともに「廃棄物の性状等の情報不足」、「情報と廃棄物の不一致」が多く挙げられており、情報と廃棄物が一致しない理由としては、「排出事業者の部署間の連絡が不徹底」(52%)、「関係者(排出事業者と処理業者)との情報交換の不足」(46%)が上位にあげられている。(参考資料3 図6参照)

3.2 処理業者の廃棄物情報の伝達に関する社内体制

【解説】

(中略)

処理業者においても、排出事業者から<u>提供された</u>情報(WDS <u>等</u>)が、その廃棄物を実際に処理する担当部門へ確実に伝達される体制を整備することが求められる。

例えば、営業と工場のコミュニケーションを円滑に行うために、全ての営業部門と工場のスタッフが情報を登録したり閲覧できるような<u>情報システム(社内情報システム、処理業者向けクラウドサービス等)の活用により、</u>工場にてオンタイムで受入の可否判断の検討が始められれば効率的である。

営業スタッフは、排出事業者から新規の廃棄物の依頼を受けたら、排出事業者

改訂前(第2版)

- 第3章 廃棄物情報の信頼性を高める方法
- 3.1 排出事業者の廃棄物情報の伝達に関する社内体制

排出事業者が<u>正確に廃棄物情報を提供するためには</u>、排出事業者の社内の役割を明確にした情報伝達体制の整備が重要である。廃棄物を排出する部門と当該廃棄物の処理を処理業者へ委託する部門が異なる場合は、部門間で適切に情報を共有・伝達する体制を整備することが求められる。

【解説】

(公社)全国産業廃棄物連合会が実施した調査結果(「処理受委託時における廃棄物情報の把握のための調査報告書」(平成17年3月))によれば、情報と廃棄物が一致しない理由としては、「排出事業者の部署間の連絡が不徹底」(52%)、「関係者(排出事業者と処理業者)との情報交換の不足」(46%)が上位にあげられている。(図3-1参照)

(中略)

3.2 処理業者の廃棄物情報の伝達に関する社内体制

【解説】

処理業者においても、排出事業者から<u>入手した</u>情報(WDS)が、その廃棄物を 実際に処理する担当部門へ確実に伝達される体制を整備することが求められる。

例えば、営業と工場のコミュニケーションを円滑に行うために、全ての営業部門と工場のスタッフが情報を登録したり閲覧できるような<u>社内イントラネットワーク(以下、「イントラ」とする。)を構築し、</u>工場にてオンタイムで、受入の可否判断の検討が始められれば効率的である。

営業スタッフは、排出事業者から新規の廃棄物の依頼を受けたら、排出事業者

より得た事前情報を<u>情報システムに</u>登録する。営業スタッフが排出事業者とコミュニケーションを深めて新たな情報を入手したら、その都度<u>システム上の情報を更新し、</u>工場の技術スタッフがそれらの情報を基に受入の可否や処理方法の判断の精度を高められる。工場にてサンプルの分析を行ったら、その結果も<u>情</u>報システムに登録する。

工場にて処理可能と判断<u>され</u>契約締結した後は、営業スタッフがこれらの情報を基に配車・引取・処分を手配する。これらの情報とマニフェスト情報<u>を</u>連動させることにより、各処理プロセスに対して廃棄物の情報を正確に伝達したり、処理の進捗状況を共有することができ、収集運搬から中間処理・最終処分までの管理を機動的に行うことができる。

このような取組により、様々な業種の色々な工程から排出される多様な廃棄物を処理した経験やノウハウが整理されて蓄積される。これにより、例えば新規の排出事業者の廃棄物の受入を検討する際も、過去に処理を行った同業他社の排出事業者からの廃棄物の組成・成分情報、さらには選択した処理方法のデータを基に、適切な処理方法や注意点を迅速に把握し効率よく計画することができるようになるといった効果もある。

改訂前(第2版)

より得た事前情報を<u>まず最初に</u>登録をする。営業スタッフが排出事業者とコミュニケーションを深めて新たな情報を入手したら、その都度<u>イントラに登録し、</u>工場の技術スタッフがそれらの情報を基に受入の可否や処理方法の判断の精度を高められる。工場にてサンプルの分析を行ったら、その結果も<u>イントラ</u>に登録する。

工場にて処理可能と判断<u>が下りて</u>契約締結した後は、営業スタッフがこれらの情報を基に配車・引取・処分を手配する。これらの情報とマニフェスト情報<u>と</u>連動することにより、各処理プロセスに対して廃棄物の情報を正確に伝達したり、処理の進捗状況を共有することができ、収集運搬から中間処理・最終処分までの管理を機動的に行うことができる。

このような取組<u>み</u>により、様々な業種の色々な工程から排出される多様な廃棄物を処理した経験やノウハウが整理されて蓄積される。これにより、例えば新規の排出事業者の廃棄物の受入を検討する際も、過去に処理を行った同業他社の排出事業者からの廃棄物の組成<u>や性状</u>、さらには選択した処理方法のデータを基に、適切な処理方法や注意点を迅速に把握し効率よく計画することができるようになるといった効果もある。

		改訂後(第3版)		改訂前(第2版)			
	廃勇	集物 MSDS ガイドライン検討調査委員会		廃棄物 MSDS ガイドライン検討調査委員会			
		委員名簿		委員名簿			
		(平成18 年3 月)			(平成18年3月)		
委員長	酒井 伸一	京都大学 環境保全センター 教授	委員	長 酒井伸-	京都大学 環境保全センター 教授		
	池原 洋一	横浜市 資源循環局 適正処理部 産業廃棄物対策課 排出指導係長		池原 洋-			
	岩本 公宏	三井化学(株) 環境安全役員付き部長		岩本 公元	宏 三井化学(株) 環境安全役員付き部長		
	大迫 政浩	国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 室長		大迫 政	国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 室		
	岡 泰資	横浜国立大学 工学研究院機能創生部門 助教授		岡 泰資	横浜国立大学 工学研究院機能創生部門 助教授		
委員	貴田 晶子	国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 主任研究員	委員	黄田 晶-	7 国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 主任研究員		
	福田 晃司	(社)全国産業廃棄物連合会調査部 主査		福田 晃電	司 (社)全国産業廃棄物連合会調査部 主査		
	福田 弘之	呉羽環境(株) 専務取締役		福田 弘志	之 具羽環境(株) 専務取締役		
	山本 和夫	東京大学 環境安全研究センター 教授		山本 和5	東京大学 環境安全研究センター 教授		
	豊島 賢治	経済産業省 製造産業局 化学課 補佐		豊島 賢〉	台 経済産業省 製造産業局 化学課 補佐		
オブザーバー	多久和 誠	経済産業省 産業技術環境局 環境指導室 補佐	オブザ〜	-ハ- 多久和 i	越 経済産業省 産業技術環境局 環境指導室 補佐		

		改訂後(第3版)		改訂前(第2版)		
平成 2	平成 24 年度 産業廃棄物処理委託に係る情報提供等のあり方検討業務 WDS ガイドライン等検討会			平成 24 年度 産業廃棄物処理委託に係る情報提供等のあり方検討業務 WDS ガイドライン等検討会		
		委員名簿		委員名簿		
		(平成 25 年 3 月)				(平成 25 年 3 月)
座長	酒井 伸一	京都大学 環境科学センター センター長・教授		座長	酒井 伸一	京都大学 環境科学センター センター長・教授
	大塚 直	早稲田大学大学院 法務研究科 教授			大塚 直	早稲田大学大学院 法務研究科 教授
	葛西 聡	埼玉県 環境部産業廃棄物指導課 課長			葛西 聡	埼玉県 環境部産業廃棄物指導課 課長
	下井 康史	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授			下井 康史	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
I	杉田 昭義	杉田建材株式会社 常務取締役			杉田 昭義	杉田建材株式会社 常務取締役
委員	滝上 英孝	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター ライフサイクル物質管理研究室 室長		委員	滝上 英孝	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター ライフサイクル物質管理研究室 室長
	中杉 修身	上智大学大学院地球環境学研究科 元教授			中杉 修身	上智大学大学院地球環境学研究科 元教授
	沼田 哲始	JFEスチール株式会社 環境管理部 主任部員			沼田 哲始	JFE スチール株式会社 環境管理部 主任部員
	福田 弘之	株式会社クレハ環境 代表取締役社長			福田 弘之	株式会社クレハ環境 代表取締役社長

平成 29 年度 廖	早稲田大学大学院 法務研究科 教授公立大学法人首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授	(追加)	
大塚直奥真美貴田昌	(平成30年3月) 中 京都大学 環境科学センター センター長 早稲田大学大学院 法務研究科 教授 公立大学法人首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授		
大塚直奥真美貴田昌	中 京都大学 環境科学センター センター長 早稲田大学大学院 法務研究科 教授 公立大学法人首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授		
大塚直奥真美貴田昌	中 京都大学 環境科学センター センター長 早稲田大学大学院 法務研究科 教授 公立大学法人首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授		
大塚直奥真美貴田昌	早稲田大学大学院 法務研究科 教授公立大学法人首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授		
奥 真美	公立大学法人首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授		
貴田 昌			
	3.子 愛媛大学 非常動議師		
酒井 辰	2007 (1 7) 11 2001401		
	長夫 埼玉県 環境部産業廃棄物指導課 課長		
城内 博	専 日本大学理工学部 まちづくり工学科 教授		
委員 杉澤 元	一般社団法人日本経済団体連合会 環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 廃棄物・リサイクルワーキンググループ 座長 兼 一般社団法人日本鉄鋼連盟 資源循環委員会 委員長		
中杉 修	逐身 元 上智大学大学院地球環境学研究科 教授		
藤吉 秀	58日 一般財団法人日本環境衛生センター 副理事長		
森谷 賢	公益社団法人全国産業廃棄物連合会 専務理事		
	型法人日本化学工業協会 		
ナブザーバー 一般社団	到法人日本建設業連合会		
	(五十音順・敬称略)		

		改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
平成 30 年度	廃棄物処理制	川度における有害物質管理及び情報伝達のあり方に係る検討会	(追加)
		委員名簿	
		(平成31 年3 月)	
座長	酒井 伸一	京都大学 環境安全保健機構 附属環境科学センター センター長	
	大塚 直	早稲田大学 法学部 教授	
	奥 真美	公立大学法人首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 教授	
	酒井 辰夫	埼玉県 環境部産業廃棄物指導課 課長	
	城内 博	日本大学理工学部 まちづくり工学科 特任教授	
委員	武井 信広	一般社団法人日本経済団体連合会 環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 廃棄物・リサイクルワーキンググルーブ座長	
	中杉 修身	元上智大学 教授	
	藤吉 秀昭	一般財団法人日本環境衛生センター 副理事長	
	森谷 賢	公益社団法人全国産業資源循環連合会 専務理事	
	紫竹 益吉	一般社団法人日本化学工業協会 環境安全部 部長	
オブザーバー	奈良 恒雄	住友化学株式会社 レスポンシブルケア部 環境安全兼気候変動対応	
	天川 紀子	一般社団法人日本建設業連合会 環境部 次長	
	I	(五十音順・敬称略)	
	手物データ	シート (WDS)	添付資料 1 廃棄物データシート (WDS)

1	耒	兩	\searrow

管理番号

廃棄物データシート(WDS)

※1本データシートは廃棄物の成分等を明示するものであり、排出事業者の責任において作成して下さい。 ※2記入については、「廃棄物データシートの記載方法」を参照ください。

X 3	<u>一品目に対して、</u>	一伙作的	<u>くくてきい。</u>	_				
1	作成年月日						記入者	
	排出事業者の名称等	名称			所属			
2		所在地	Ŧ		担当	×	TEL	
		加牡地			担当1	3	FAX	
3	廃棄物の名称				·			
	廃棄物の発生工程							
4	□ 工程図等添付							
	district a resur		Геч	T + **				
	廃棄物の種類	□ 汚泥		□ 廃酸	□ 廃	アルカリ		
	産業廃棄物	上その作	也 ()
		※ 廃棄	四(物が以下のいずれ 会有産業廃棄物	いかに該当する	場合			A 1 . W. 1. 1 EE
_		' 1口 N/II i	3. 円 圧 未 兜 未 彻	- 以銀便	用製品産業	廃棄物	上 水銀	含有ばいじん等
5		上 引火	生廃油	強アルカリ(マ		指定下水污泥		
	□ 特別管理産業廃棄物		生廃油(有害) 「			鉱さい(有害)		廃アルカリ(有害)
		□強酸		PCB等		燃えがら(有害)		ばいじん(有害)
			_	廃水銀等		廃油(有害))	13号廃棄物(有害)
				廃石綿等		汚泥(有害)		
	特定有害廃棄物		アルキル水銀	(エチレン		1,3-ジク□□プ□ペン
	〇:含有		水銀又はその化			コロエチレン		チウラム
	×:非含有		かミウム又はそ) ジクロロ			シマジン
	△:含有の可能性あり		鉛又はその化合)四塩化			チオヘ゜ンカルフ゜
6			有機燐化合物	(クロロエタン		ベンゼン
			六価クロム化合物			クロロエチレン		セレン
			砒素又はその化			2ーシ クロロエチレン		ダイオキシン類
			シアン化合物	(トリクロロエタン	()	1,4-ジオキサン
	库莱娜の	()	PCB	() 1,1,2-	トリクロロエタン		040 % 43 ~ F
	廃棄物の 組成・成分情報		物質名又	くは前名		量·濃度		CAS登録番号
	□ 情報伝達が義務付け							
	られている 危険・有害物質							
	心陕 有音物具							
7								
	□その他主要成分							

<表面>

管理番号

廃棄物データシート(WDS)

※1 本データシートは廃棄物の成分等を明示するものであり、排出事業者の責任において作成して下さい。

※2 記入については	「鹵棄物	オデータシー	-トの前	計方法	を参昭ください

1	排出事業者	F 月 日 名称 I			所属			
'	拼山爭未任						TEL	
		所在地 〒			担当者		TEL	
2	廃棄物の名称				I		FAX	
							718 4 646	
3	廃棄物の					MSDSがあ	る場合、CAS No).
	組成・成分情報	主成分 他						
	(比率が高いと							
	思われる順に							
	記載)							
	□ 分析表添付 (組成)	・成分名と混合と ・商品名ではなく						
4	廃棄物の種類			<u>/···C·································</u>	<u>E 安 C 心 1.</u> 口 廃 ア ル		R OBLICE I'C	0
•	一 一産業廃棄物	□その他(176/Щ	ᅳᅜᄧ	<u>шж</u> //	- / 3 /		
	□ 医杰庞米物	口引火性廃油	口选了	プルカリ(有害) 口鉱:	い(有害)	口廃アルカ	リ(右重
	産業廃棄物	□引人住廃油 □引火性廃油(*				こい(有音) えがら(有害)		
	1. 土木元木19	口強酸	pe/□icos □PCE			てから(有音) 油(有害)	□13号廃棄	
		□強酸(有害)		綿等		尼(有害)	山口力既为	- ISI/(IF)
		口強酸(有音)		^{1 种 守} 2 下水汚泥		ル(有音) 酸(有害)		
5	特定有害廃棄物	アルキル水銀			<u>ロガモ</u> ロエチレン) 1,3-ジクロロプロィ	°', (
,	117 足 午 百 疣 关 彻	アルキル小城 水銀又はその化			ロロエチレン プロロエチレン)1,3=シックロロノ ロメ)チウラム	· / (
	()には	カドミウム又はそ			ロメタン	•) テリプム) シマジン	(
	(川ーは 混入有りは〇、				ロメダン 化炭素	•)ンマンン)チオベンカルブ	(
	混入有りは〇、 無しは×、混入の	鉛又はその化合	彻	–		•		(
		有機燐化合物		,	ジクロロエタン	•) ベンゼン	(
	可能性があれば△	六価クロム化合物		,	シークロロエチレ)セレン 、ゲィナキミス*	(z (
	D 05577	砒素又はその化	古物		,2-ジクロロコ) ダイオキシン *	
	□分析表添付	シアン化合物	(ートリクロロエク) 1,4-ジオキサン 、	ノ (
_	(廃棄物処理法)	PCB			- <u>-</u>)	t
j	PRTR対象物質	届出事業所(認					当(該当・非語	
		※ 委託する廃棄	き物に第1種打	旨定化字物質	を含む場	台、その物質	.名を書いて下さ	ر ۱ _۰
7	水道水源における	ロヘキサメチレンテト	トラミン(HMT)	□1,1−ジメチ.	ルヒドラジン	(DMH)		
	消毒副生成物	□N,N-ジメチルアニ	リン(DMAN)	ロトリメチルフ	アミン(TMA)	ロテトラ	メチルエチレンジアミ	ン(TME
	前駆物質	□N,N-ジメチルエチ	ルアミン(DMEA)	□ジメチルア	ミノエタノー	ル(DMAE) □]1,1-ジメチルグアニ	ジン(DM
3	その他含有物質	硫黄	() 塩素	()	臭素(
	()には	ヨウ素	()フッ)	炭酸(
	混入有りは〇、	硝酸	. () 亜鉛)	ニッケル(
	無しは×、混入の	アルミ	į		モニア(,	ホウ素(
	可能性があれば△	その他	į		- \	,		
	□ 分析表添付(組成)		•					
)	有害特性	□爆発性	口引火性(°C) □可	燃性	□自然発火付	性(°C) 口	禁水性
	(有・無・不明)		□有機過酸		性毒性	□感染性	_ ·	宗尔位 腐食性
	, rs /ms -1.e/1 /	□最には			態毒性	口重合反応		ᄱᄺ
		口母ほかへ光宝	一块工母工	. ப±	沙井江	ロエロ 及心	_	
n	廃棄物の物理的	形状()	臭い() 色() 比重() pH (
U								
1	性状・化学的性状	沸点() タロボル (ち・	112077111	<u>) 発熱量(</u> 星合け目は的) 粘度() 水分(
1	品質安定性	経時変化(有・	無 / 月の項	あっぱ呉体的	-配人			
2	関連法規	危険物(消防法)	·特化則(特	· 定化学物質	障害予防	規則)・有機	溶剤・毒劇物・	悪臭
3	荷姿	□容器() 🗆 🗓	車両() □その他	(
_	HI LUKE CE	頻度(スポット・	(単件工中)				•	
4	排出頻度	娛及しヘ小ツに・	「枢枕アル丿					

	改訂後(第3版)		改訂前(第2版)				
その他含有物質 ○:含有 8	() ホウ素 () アンチモン () その他 () 生成物質:ホルムアルデヒド(塩素処理により生成) 「ヘキサメテレンテトラミン(HMT) 「1,1-ジメチルヒドラジン(DMH) 「ハトージメチルアニリン(DMAN) 「トリメチルアミン(TMA) 「テトラメチルエチレンジアミン(TMED) 「ハハージメチルエチルアミン(DMEA) 「ジメチルアミン(TMA) 「テトラメチルエチレンジアミン(TMED) 「ハハージメチルエチルアミン(DMEA) 「ジメチルアミン(TMA) 「テトラメチルエチレンジアミン(TMED) 「ハハージメチルエチルアミン(DMEA) 「ジメチルアミン(DMAE) 生成物質:ウロロホルム(塩素処理により生成) 「アセンジカルボン酸 「1,3-ジハイドロキシルベンゼン(レゾルシノール) 「135-トリにドロキシベンゼン 「アセチルアセトン 「2・アミ/アセトフェノン 生成物質:臭素酸(ドナル畑町におり生成)、ジブロモクロロメタン、プロモジクロロメタン、プロモホルム(塩素処理により生成) 「場発性 「引火性(°C) 「可燃性 「自然発火性 °C) 「禁水性 「酸化性 「有機過酸化物 「急性毒性 「感染性 「腐食性 「毒性ガス発生 「慢性毒性 「生態毒性 「悪ぐ強 「腐食性 「毒性ガス発生 「慢性毒性 「生態毒性 「重合反応性 「 ※) 「 ※ 大性 「 図形 「 泥状 「 液状 → 粘性 「 無 「 有 → 「 弱 「 中 「 強) 臭気 「 無 「 有 → 「 弱 「 中 「 強) 臭気 「 無 「 有 → 「 弱 「 中 「 強)	15	特別注意事項(有・無)	※取り扱う際に必要と考・避けるべき処理方法、3・他の廃棄物との混合禁・粉じん爆発の可能性・容器腐食性の可能性が廃棄物の性状を化など・環境中に放出された水気	安全のため採用すべ 止 注意点 に起因する環境汚染 の支障発生の可能性	き処理方法 その可能性 生(消毒用塩素等との反応により	
12 品質安定性 13 荷姿 排出頻度 数量 特別注意事項 「	色 (産業廃棄物の発生 「3廃棄物の組成 がわかる発生エジ 工程図への記入	(均一サンブル有 ・ 不業工程等 :・成分情報」を推定する様程の説明を書いてくださいでも可。 いては、不純物混入の可能	見拠となる、使用原材 い。 工程前からの持	プルの一部分有 ・ サンプル無 ・ 写真有) 料・有害物質・不純物の混入、排出場所 ち込み成分があれば書いてください。 プレ幅の推定、分析頻度等の	
その他の情報	SDS (「有・「無) 分析表 (「有・「無)			処理業者内容確認欄>	Lea amalie de la circie	lm z	
16	サンプル (□有・ □無) 有の場合→ □均一 □不均一 □疑似サンプル 写真 (□有・ □無) その他 (□有・ □無) 具体的には→ ()	<u> No</u>	. 内容確認日時	排出事業者担当者	<u> </u>	備考	
<変更履歴/内容码	7,40						
No. 日付 区分							
			<変更履歴>				
		No.	. 変更日時	排出事業者担当者	処理業者担当者	変更内容	
			l	1	1	様式作成 環境省	I

添付資料 2 廃棄物データシート (WDS) の記載方法

本データシート作成にあたって:

- (1) 廃棄物処理法では、排出事業者は委託する産業廃棄物の性状等に関する情報を処理業者へ提供することが求められています。情報提供が十分に行われない場合、より適切な処理方法の選択や、処理業者における適正処理や安全性確保、法令遵守が困難となる可能性があることから、可能な限り詳細な情報を記載してください。
- (2) 本データシートは、産業廃棄物の適正な処理のために必要な事項を明示するものであり、処理業者が廃棄物処理の受託を検討する際の基礎資料となることから、排出事業者の責任において正確に記載してください。
- (3) 本データシートの記載にあたっては、排出事業者と処理業者で十分協議し、 両者で記載内容を確認の上作成してください。
- (4) 製造工程等の変更に伴い廃棄物の<u>組成・成分情報等に</u>変更がある場合は、変 更履歴に変更箇所が分かるように記載してください。

① 作成年月日

排出事業者が、処理業者と十分協議し、本データシートを作成した年月日を記入してください。

② 排出事業者の名称等

本データシートの記載内容に関する緊急時の連絡先及び排出事業者側の担当 者名を記載してください。

③ 廃棄物の名称

法律上の名称に限らず、より具体的な名称・呼び名を記載して<u>くだ</u>さい。また、管理番号については、本データシートが示す廃棄物を管理できるよう適当な番号を記載して<u>くだ</u>さい。

改訂前(第2版)

添付資料2 廃棄物データシート(WDS)の記載方法 本データシート作成にあたって

- (1) 廃棄物処理法では、排出事業者は委託する産業廃棄物の性状等に関する情報を処理業者へ提供することが求められています。情報提供が十分に行われない場合、より適切な処理方法の選択や、処理業者における適正処理や安全性確保、法令遵守が困難となる可能性があることから、可能な限り詳細な情報を記載して下さい。
- (2) 本データシートは、産業廃棄物の適正な処理のために必要な事項を明示する ものであり、処理業者が廃棄物処理の受託を検討する際の基礎資料となること から、排出事業者の責任において正確に記載して下さい。
- (3) 本データシートの記載にあたっては、排出事業者と処理業者で十分協議し、 両者で記載内容を確認の上作成して下さい。
- (4) 製造工程等の変更に伴い廃棄物の<u>性状等に想定範囲内の</u>変更がある場合は、変更履歴に変更箇所が分かるように記載して下さい。

作成日

排出事業者が、処理業者と十分協議し、本データシートを作成した年月日を記入して下さい。

① 排出事業者(窓口)

本データシートの記載内容に関する緊急時の連絡先及び排出事業者側の担当 者名を記載して下さい。

② 廃棄物の名称

法律上の名称に限らず、より具体的な名称・呼び名を記載して<u>下</u>さい。また、管理番号については、本データシートが示す廃棄物を管理できるよう適当な番号を記載して下さい。

なお、実際の産業廃棄物と WDS の整合性を確認するために、WDS と表示(容器貼付用ラベル)には必ず同一の廃棄物名称及び管理番号を記載してください。

④ 廃棄物の発生工程

工程図、使用原材料、有害物質・不純物の混入、排出場所等、処理業者において、廃棄物の組成・成分情報が不足している場合の推定根拠、成分の変動幅や分析頻度等の判断材料となる情報を記載してください。

⑤ 廃棄物の種類

該当する項目の□内にレ印でマーキングしてください(以下同様)。

⑥ 特定有害廃棄物

特別管理産業廃棄物のうち、特に有害性の高い物質あるいはそれらを含む廃棄 物が、特定有害産業廃棄物とされています。

<u>ここでは、特定有害産業廃棄物に該当するか否かの判定基準が設定されている</u> <u>有害物質等を挙げています。</u>

含有している物質には○印、含有している可能性がある場合には△印、含有していない物質には×印を記載してください。

特定有害物質の成分や濃度がわかる分析結果がある場合は、<u>⑩その他の情報に</u> <u>おける</u>分析表添付にマーキングしてください。分析結果を添付すれば、当該欄の 記載は必要ありません。

(7) 廃棄物の組成・成分情報

改訂前(第2版)

なお、実際の産業廃棄物と WDS の整合性を確認するために、WDS と表示(容器貼付用ラベル)には必ず同一の廃棄物名称及び管理番号を記載して下さい。

③ 廃棄物の組成・成分情報

廃棄物の組成・成分について、廃棄物の発生工程等を考慮しながら混合比率の高いと思われる順に記載してください。MSDSがあり、CAS No.の記載があれば、物質の特定に有効なので記載してください。成分名は商品名ではなく化学物質名を書いてください。また重要と思われる微量物質も記載してください。

組成、成分に幅がある場合は、幅を持った数値表示で構いません。 廃棄物の組成・成分がわかる分析結果がある場合は、分析表添付にマーキング して下さい。分析結果を添付すれば、当該欄の記載は必要ありません。

④ 廃棄物の種類

該当する項目の□内にレ印でマーキングして下さい(以下同様)。

⑤ 特定有害物質

<u>廃棄物を処理時あるいは処理後に問題となる代表的な物質(埋立基準が設定されている有害物質等)を挙げています。これ以外にも注意を要する物質を含む場合は必ず記載して下さい。</u>

含有している物質には○印、含有している可能性がある場合には△印、含有していない物質には×印を記載して下さい。

特定有害物質の成分や濃度がわかる分析結果がある場合は、分析表添付にマーキングして下さい。分析結果を添付すれば、当該欄の記載は必要ありません。

⑥ PRTR 対象物質

化管法に規定される第一種指定化学物質等取扱事業者は、当該物質等を含有・付着していると考えられる廃棄物の処理を委託する際、「情報伝達が義務付けられている危険・有害物質」欄に、物質の名称等を記載してください。

上記以外の成分については、下記を参照の上、自らが「対象事業者」であり、 排出する廃棄物に「対象とする危険・有害物質等」が含まれる場合には、「伝達 されるべき情報」に掲げる情報を「その他主要成分」欄へ記載するか検討してく ださい。記載する際は、廃棄物の発生工程等を考慮しながら混合比率の高いと思 われる順に、また、成分名は商品名ではなく化学物質名を記載してください。な お、重要と思われる微量物質も記載してください。当該成分について、廃棄物処 理業者との双方向コミュニケーションにより、記載する物質を決定してくださ い。

<u>廃棄物の組成・成分がわかる分析結果がある場合は、⑯その他の情報における</u> 分析表添付にマーキングしてください。

(参考) 第一種指定化学物質以外で記載する物質等の一例

法令	対象事業者	対象とする危険・有害 物質等	伝達されるべき情 報
消防法	・危険物の製造所、 貯蔵所又は取扱 所(第10条)の所	・危険物(第2条第7 項)のうち第四類(引 火性液体)に該当しな	・廃棄物の組成・成 分情報(WDSの 7.)
	有者、管理者又は 占有者(第11条の 5)	いもの・危険物(第2条第7項)のうち第四類に該当するもの(引火性液体)	・危険物の品名 ・第四類危険物が 含まれる旨及び最 も引火点の低い危 険物の品名
毒劇法	・毒物劇物営業者 (第3条第3 項)、特定毒物研究者(第3条の2 第1項)、特定毒物使用者(第3条	・毒物(第2条第1項) 及び劇物(第2条第2 項)	・廃棄物の組成・成分情報(WDSの7.)・組成及び成分情報(SDSの3.)

改訂前(第2版)

排出事業場が PRTR 対象物質の移動量のある届出事業場である場合には、該当を選択してください。さらに委託する廃棄物に PRTR 制度の第1種指定化学物質を含む場合には、その物質名を記載して下さい。

参考までに、PRTR 第 1 種指定化学物質リスト (平成 25 年 3 月末現在)と水質汚濁防止法有害物質・指定物質との関係を p 49~65 に示します。

なお、PRTR 対象物質は適宜見直され、最新情報は下記 URL のページの中の第一種指定化学物質リスト (PDF版) に掲載していますので参照ください。 http://www.meti.go.jp/policy/chemical management/law/prtr/2.html

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
の2第3項) 又は 業務上取扱者(第 22 条第1項及び 第5項)	
安衛法・通知対象物について事業者が行いて事業者が行うべき調査等(第を行う事業者・通知対象物(第57条 の2第1項) の2第1項) ・組成及び成分情報(SDSの3)	
[情報伝達が義務付けられている危険・有害物質等に関する情報源]	
□ 化管法: 第一種指定化学物質 ・独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE) SDS 対象物質とは https://www.nite.go.jp/chem/prtr/msds/msmate.html ・NITE 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP) https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop (参考) [上記以外の危険・有害物質等に関する情報源]	
□ 消防法: 危険物 ・消防法令抜粋(消防法上の危険物の定義、試験方法など) https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/items/kento227_09_sankou1-4- 1.pdf	
□ 毒劇法: 毒物及び劇物 ・厚生労働省 毒物劇物の安全対策 毒物劇物データベース http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/doku/dokuindex.html ・NITE 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP) https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop	
□ 安衛法: 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 ・厚生労働省 職場のあんぜんサイト 表示・通知対象物質の一覧・検 索 https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/gmsds/gmsds640.html ・NITE 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP) https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip search/systemTop	

⑧ その他含有物質

「⑥特定有害廃棄物」に当たる物質以外で、廃棄物の処理時あるいは処理後 に問題となる代表的な物質(最終的な無害化や安定化、資源化に向けて処理方 法の選定や混触危険の回避に注意が必要な物質等)を挙げています。これ以外 にも注意を要する物質を含む場合は、「⑦廃棄物の組成・成分情報」又は「⑧ その他含有物質」の「その他」欄に必ず記載してください。

含有している物質には○印、含有している可能性がある場合には△印、含有 していない物質には×印を記載してください。これらのその他含有物質の成分 や濃度がわかる分析結果がある場合は、晒その他の情報における分析表添付に マーキングしてください。

⑨ 水道水源における消毒副生成物前駆物質

WDS 様式では、利根川事案を受けて厚生労働省が浄水処理対応困難物質とし て指定した、浄水処理過程でホルムアルデヒドやクロロホルム等を生成しやす い物質を挙げています。処理委託する廃棄物に浄水処理対応困難物質を含むと 考えられる場合には、□内にレ印でマーキングしてください。

⑩ 有害特性

処理の過程で問題となる特性を挙げています。これらの特性を有しているもの は取扱いに注意を要するため、処理業者はあらかじめ情報を入手し、処理の可否 を含めて適切な対応を講じる必要があります。

排出事業者は、有害特性の「有」「無」を選択の上、「有」の場合は、該当す

⑦ 水道水源における消毒副生成物前駆物質

委託する廃棄物に、水道水源における消毒副生成物前駆物質でホルムアルデヒ ドを生成しやすい 8 物質、ヘキサメチレンテトラミン(HMT)、1.1-ジメチルヒ ドラジン (DMH)、N.N-ジメチルアニリン (DMAN)、トリメチルアミン (TMA)、 テトラメチルエチレンジアミン (TMED) 、 N.N-ジメチルエチルアミン (DMEA) 、 ジメチルアミノエタノール (DMAE)、1,1-ジメチルグアニジン (DMGu) を含む と考えられる場合には、□内にレ印でマーキングして下さい。

⑧ その他含有物質

廃棄物を処理時あるいは処理後に問題となる代表的な物質(最終的な無害化や 安定化、資源化に向けて処理方法の選定に注意が必要な物質等)を挙げています。 これ以外にも注意を要する物質を含む場合は必ず記載して下さい。

含有している物質には○印、含有している可能性がある場合には△印、含有し ていない物質には×印を記載して下さい。

これらのその他含有物質の成分や濃度がわかる分析結果がある場合は、分析表 添付にマーキングして下さい。分析結果を添付すれば、当該欄の記載は必要あり ません。

⑨ 有害特性

処理の過程で問題となる特性を挙げています。これらの特性を有しているもの は取り扱いに注意を要すため、処理業者はあらかじめ情報を入手し、処理の可否 を含めて適切な対応を講じる必要があります。

排出事業者は、有害特性が「有」「無」を選択の上、「有」の場合は、該当す る項目を全てマーキングし、「不明」を選択した場合は、処理業者と協議する時 | る項目を全てマーキングして下さい。また、「不明」を選択した場合は、処理業

改訂後(第3版)

に不明である事を伝え、今後どう対応するかを協議して<u>くだ</u>さい。

以下の有害特性リストを参考に有害特性を呈する可能性がある項目にマーキングして<u>くだ</u>さい。

(略)

関連法令における対象物質の有害特性

関係法規等	有害特性
危険物船舶運送及び貯蔵規則、船舶による危険物の運搬規則を定める 告示	
別表第1 火薬類	H1
第 3 腐食性物質	Н8
第 4 毒物類	H6.1
第 5 引火性液体類	Н3
第6 可燃性物質類	H4.1,4.2,4.3
第7 酸化性物質類	H5.1,5.2
第8 有害性物質	Н9
労働安全衛生法 危険物	
施行令別表1第1号 爆発性の物	H1,5.2
2 号 発火性の物	H4.1,4.2,4.3
3 号 酸化性の物	H5.1
4号 引火性の物	Н3
有機溶剤中毒予防規則	H6.1,11
特定化学物質等障害予防規則	
第1類	H11
第2類	H11
第3類	H6.1
鉛中毒予防規則	H6.1,11
四アルキル鉛中毒予防規則	H6.1,11
毒物及び劇物取締法 (毒物、劇物、特定毒物)	H6.1
消防法 危険物	

改訂前(第2版)

者<u>と協議する時</u>に不明である事を伝え、今後どう対応するかを協議して<u>下</u>さい。 <u>産業廃棄物の場合、</u>以下の有害特性リストを参考に有害特性を呈する可能性が ある項目にマーキングして<u>下</u>さい。

(略)

(表追加)

改訂後(第3版)							
第1類 酸化性固体		H5.1					
第2類 可燃性固体		H4.1					
第3類 自然発火性及び	禁水性物質	H4.2,4.3,10					
第4類 引火性液体		Н3					
第5類 自己反応性物質		H1,5.2					
第6類 酸化性液体		H5.1					
火薬類取締法 (爆薬)	H1						
化学物質の審査及び製造等の規	制に関する法律						
第1種特定化学物質		H11					
第2種特定化学物質		H11					
指定化学物質	H11						
海洋汚染及び海上災害の防止に	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律						
有害液体物質及び環境大臣が	査定した未査定液体物質(A~D類型	H12					
物質)							

(平成17年3月環境省「有害廃棄物越境移動対策調査」報告書より(抜粋))

① 廃棄物の物理的・化学的性状

廃棄物の物質としての性状について記載して<u>くだ</u>さい。廃棄物の種類や含有物質によって、物理的・化学的性質は異なりますので、該当するものを記載して<u>く</u>ださい。

例えば、形状、臭い、色、比重、pH、沸点・融点、発熱量、粘性、含水率(水分)等について具体的に記載してください。

⑫ 品質安定性

廃棄物の性状が変化する場合、処理過程において問題となることがあります。 腐敗や揮発、化学反応等による経時変化が想定される場合は、「有」を選択し、 その内容と要因を記載して<u>くだ</u>さい。

⑩ 廃棄物の物理的・化学的性質

廃棄物の物質としての性状について記載して<u>下</u>さい。廃棄物の種類や含有物質によって、物理的・化学的性質は異なりますので、該当するものを記載して<u>下</u>さい。

改訂前(第2版)

例えば、形状、臭い、色、比重、pH、沸点・融点、発熱量、粘度、含水率(水 分)などについて具体的に記載して下さい。

⑪ 品質安定性

廃棄物の性状が変化する場合、処理過程において問題となることがあります。 腐敗や揮発、化学反応等による経時変化が想定される場合は、「有」を選択し、 その内容と要因を記載して<u>下</u>さい。

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
(削除)	⑫ 関連法規
	廃棄物を取り扱う上で関連する法規について、MSDS の記載があれば参考にし
	ながら、該当する法規にマーキングして下さい。関連する資格と関連法規の正式
	<u>名称は下記の通りです。</u>
	· 危険物取扱者 (消防法)
	•特定化学物質等作業主任者(労働安全衛生法)
	• 有機溶剤作業主任者(労働安全衛生法)
	・毒物劇物取扱責任者 (毒物及び劇物取締法)
	· 悪臭防止法
③ 荷姿	① 荷姿
該当する項目をマーキング又は記載して <u>くだ</u> さい。	該当する項目をマーキング又は記載して下さい。
④ 排出頻度・数量	⑭ <u>廃棄物の</u> 排出頻度・数量
委託する廃棄物の契約形態に応じて排出頻度と数量を記載し、単位をマーキン	委託する廃棄物の契約形態に応じて排出頻度と数量を記載し、単位をマーキン
グして <u>くだ</u> さい。	グして $\underline{\Gamma}$ さい。
A HARLY TO THE TOTAL THE TOTAL TO THE TOTAL THE TOTAL TO	
⑤ 特別注意事項	15 特別注意事項
化学物質の取扱い等を規制する他法令により伝達される情報も参考に、保護具の差界の差界の表別を限力に対するという。この注意東京な記載してくざさい。	適正な処理方法を決定する際の基礎資料とするため、廃棄物を処理する上で特定は充分である。
の着用、応急処置や緊急時対応に当たっての注意事項を記載してください。	に注意すべき事項がある場合は、その内容を記載して下さい。
その他、適正な処理方法を決定する際の基礎資料とするため、廃棄物を処理する上で特に注意すべき事項がある場合は、その内容を記載してください。	例えば、他の廃棄物との混合等によりガス発生や爆発する可能性があること や、生活環境保全上の支障の恐れのある物質の前駆物質であること、さらにその
<u>る上で付に住息すべき事項がある場合は、その内谷を記載してください。</u>	場合の避けるべき処理方法、安全のために採用すべき処理方法等を記載してくだ
・性状や取扱い上の注意事項として、排気や蒸気、粉じんの発生防止、混合・接	場合の難りるべき処理方法、安全のために採用すべき処理方法寺を記載してくたさい。
・性がや取扱い工の任息事項として、併えや無対、初しんの発生的工、配合・接 触・転倒防止等の措置、粉じん爆発の可能性等	CV'。 特に、PRTR対象物質においては、環境中に放出された後に生活環境保全上
・保管上の注意事項として、温度・湿度等の保管条件、保管方法、容器腐食性等	の支障の恐れのないよう適正処理に十分注意が必要であり、燃焼分解特性のある
・鋭利な金属、針、ガラスの破片等の混入可能性	物質については無害化性能に優れた焼却処理を採用する等の配慮が必要となり
―――――――――――――――――――――――――――――――――――――	四名に / 「はぶ日 日は胎に度40元が40代生で10円 り 切 中ツ 日恵が 20 女 こ なり

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
・環境汚染や環境中に放出された後の支障発生の可能性	<u>ます。</u>
・他の廃棄物との混合等によりガス発生や爆発する可能性があることや、生活環	
境保全上の支障の恐れのある物質の前駆物質であること、避けるべき処理方法、	
安全のために採用すべき処理方法等	
・PRTR対象物質においては、環境中に放出された後に生活環境保全上の支障	
の恐れのないよう適正処理に十分注意が必要であり、燃焼分解特性のある物質に	
ついては無害化性能に優れた焼却処理を採用する等の配慮が必要となること	
(略)	(略)
	また、性状や取り扱い上の注意事項として、排気や蒸気、粉じんの発生防止、
	混合・接触・転倒防止などの措置、粉じん爆発の可能性、保管上の注意事項とし
	て、温度・湿度などの保管条件、保管方法、容器腐食性などについて記載して下
	<u>さい。</u>
	鋭利な金属、針、ガラスの破片等は前処理過程等で問題となることもあるため、
	混入する可能性がある場合は、その旨を記載して下さい。
	また、環境汚染や環境中に放出された後の支障発生の可能性がある場合は、そ
	の内容と理由を記載して下さい。
<u>⑥</u> その他の情報 (サンプル提供等)	その他の情報(サンプル提供、発生工程など)
サンプル提供の有無と、サンプル採取の特性(均一サンプル、不均一サンプル、	サンプル提供の有無と、サンプル採取の特性(均一サンプル、不均一サンプル、
サンプルの一部分)等について該当する項目をマーキングしてください。	サンプルの一部分)等について該当する項目をマーキングして下さい。
<変更履歴・内容確認欄>について	また、委託する廃棄物の写真(荷姿、容器、容器のラベル等)があれば、有に
排出事業者と処理業者は、本データシートをもとに十分に打合せを行い、打合	マーキングして下さい。

廃棄物の発生工程については、産業廃棄物の製造(排出)工程や排出場所、主 な原材料・添加物・副産物、廃棄物発生源等について可能な限り詳細な情報を記

載して下さい。これらの情報は、不純物混入の可能性や廃棄物成分のブレ幅の推

せ日及び打合せ担当者名を記名ください。

廃棄物の物性に変更がある場合は、本データシートに変更箇所を修正し、修正

箇所を判るようにした上で、変更 No.、変更日時、変更者、変更内容を記載し

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
急に処理業者へ情報を伝達してください。	定、分析頻度決定等の判断のための材料として有効な情報となります。
	また、排出事業者と処理業者は、本データシートをもとに十分に打合せを行い
	打合せ日及び打合せ担当者名にサインをして下さい。
	廃棄物の物性に変更がある場合は、本データシートに変更箇所を修正し、修
	箇所を雲マーク等で判るようにした上で、変更 No.、変更日時、変更者、変更
	容を記載し、早急に処理業者へ情報を伝達して下さい。

	本データシートはE 記入については、		の成分等を明え	たするもので		事業者の		ソートの記入者 針)の名称を記	
	一品目に対して、 作成年月日	枚作用	kkeev.				紀入	者	7
	排出事業者の名称等	名称			所	E,			
2		所在地	т		担	有	7	EL	
3	廃棄物の名称						担当者	は、廃棄物の管	理担
	廃棄物の発生工程								
4	□ 工程國等添付		_		質・不能	物の温	入、排出	用原材料、有害 場所等、処理業 ポン体 おがる 5	者に
	廃棄物の種類	□ 汚泥		□ 廣				成分情報が不足 分の変動幅や労	
	应率 克莱物	□ そのf※ 廃棄f	他(物が以下のいす	「れかに該当					, wise
5	□特別管理定業產業務	「 石綿: 「 引火! 「 引放酸! 「 強酸!	含有産業廃棄制性廃油 性廃油(有害) (有害)		リ(有害) (薬物	「指定下 「指定下 「盤さい(「燃えが(「廃油(有	上/7 k汚泥 有害) s (有害) 害)	一 廃 酸 (有害) 一 廃 アルカリ(有害) 一 成 アレカリ(有害) 「 ぱいじん (有害)	
_	特定有害廃棄物		ルカリ アルキル水銀	/ 廃石群等		□汚泥(有		害廃棄物は、含	≩有の
	O: 含有	()	水銀又はその		() 7F	nnino	有無や	可能性について	. 発
	×: 非含有		がミウム又は			ロロメタン		等からの推定等	
6	△: 含有の可能性あり		鉛又はその化 有機燐化合物			な化炭素 −シケロロエタン	ИO×	ムで記入。	
-			六価クロム化合			シケロロエチレ) ゼレン	
			砒素又はその	化合物		-1,2-シ'ウロロ) ダイオキシン類	
			シアン化合物 PCB			1-PJ (0001) 2-PJ (0001)) 1,4-ジオキサン	
	廃棄物の	()		名又は品名	/ 1,1		・濃度	CAS登録番目	
	組成・成分情報							27710	
	「情報伝達が義務付けられている か終・有害物質	~	<u></u>	係法令		更物質名	又は品名	棄物に含まれる。 、重又は含有額 で記入。	
,			Г						\neg
		-		は、含有	割合の高	い順に、	新たな制	:要成分欄で)度的措置の対 割合を記載。	
	l								

	_									
	魔	<u>棄物チータシー</u>	ト記載	方法まとり	<u>)</u>					
	<	表面>							管理番号	
				廃棄	物デー:	タシート	·(WD	S)		管理番号とは、排出事業
		本データシートは原						責任におい	て作成して「	
		2 記入については、			記載方法」	を参照くだ	さい。			者内での廃棄物の管理
			10.75	В				12.	入者 🥿	番号
	ľ	排出事業者	名称 所在地	=			所属 担当者		TEL	## DEC # 1 # = 7.7 #
	1		別狂鬼	Т			원크림		FAX	実際のシートの記入者
	2	廃棄物の名称	 						100	(工程担当者)の名称及
	-	DC 3K 10 - F 11 17								び作成日記載
	3	廃棄物の						MSDSがあ	る場合、CA	~
	1	組成·成分情報	主成分							1項の担当者は、廃棄物
	1		他							
	1	(比率が高いと								の管理担当者
	1	思われる順に 紀載)							i	0.7E 0.9F 774L 0.0D 45 45
	1	AC-WA./						_		3項の廃棄物の組成・成
	1								\	分情報では、湿合物で発
	1	□ 分析表添付	·成分名	と混合比率を	書いて下さ	い。ばら	つきがあ	る場合は節	用で構い	生する場合には比率が
		(組成)		ではなく物質						高い順に化学物質名で
	4	廃棄物の種類	口汚泥	□廃油	口痕	酸	□廃アル	レカリ		記入する。
	1	□産業廃棄物	□そのイ							
	1	口特別管理	口引火		口強アルス			さい(有害)	口廃ア	
	1	產業廃棄物		性廃油(有害)		吳巢初		えがら(有害		がわかれば記入する。
	1		□強酸 □強酸	(カホ)	□PCB等 □廃石綿	ser.		由(有害) 足(有害)	□13년	
	1		口強ア		□指定下:			た(有音) 酸(有害)		
	5	特定有害廃棄物	アルキルオ		() FJ/500		() 1.3-ジカロ	ワ'P^ン()
		11721711727117		はその化合物	(ロロエチレン	() チウラム	()
	1	()には		ム又はその化	合物 () ジカロ		() シマジン	5 項の特定有害物質・8
7 項の水道水	1	混入有りは〇、		その化合物	() 四塩		() チオヘンカル	
源における消	1	無しは×、混入の	有機構		(プロロエタン) ベンゼン	項のその他含有物質は、
毒副生成物前	1	可能性があれば△		ム化合物 はその化合物	(クロロエチレ	-) セレン) ダイオキ!	〇×(有無)、混入の可
駆物質である	1	□ 分析表添付	シアン化を		,		.2-シ クロロコ -トリクロロエク) 1.4-ジオ:	能性を△表示とし、分析 │
	1	(廃棄物処理法)	PCB	4 199	ì		- F-J-7 DD I-5		1.7	値がなくても、発生工程
ホルムアルデ	6	PRTR対象物質		業所(該当・	非該当)、			の該当・非該	当 (該)	等から推定により記入
ヒドを生成し	1		※ 委託	する廃棄物に	第1種指定	化学物質	を含む場	合、その物質	復名を書いて	
やすい 8物質	╙									できる方式とした。
を明記し、該「	Į7	水道水源における		メチレンテトラミン)1,1-ジメチル)トリメチルフ			メチル エチレン	有害特性は、GHS の分
当する場合は	7	消毒副生成物		メチルアニリン(D) メチルエチルアミ		ドリステルア: 1ジメチルア:			ロロージメチン	類等を参考にし、(有・
チェックする	8	前駆物質 その他含有物質	硫黄	/ / re= 710 / C.	- (umeA) L) 塩素	(\ (smr4E) \	臭素	
1	1	()には	ヨウ素	í		/ 生水) フッオ	E (í	炭酸	無・不明)の選択方式と
方式とした。		混入有りは〇、	硝酸	ì) 亜鉛		j j	ニッケル	し、ある場合はチェック
	1	無しは×、混入の	アルミ	() アンヨ	モニア ()	ホウ素	する方式とした。
	1	可能性があれば△	その他	(
	_	□ 分析表添付(組成)			July ARE 7	%\ D=	W4 300	口去能多。	# / A	10項の廃棄物の物理
	9	有害特性 (有・無・不明)	□爆発		火性(機過酸化物	°C) 口可:		□自然発火 □感染性	1E(- C	的・化学的性状について 📗
	1	(有・無・不明)		吐 □領 ガス発生 □愕				□您来吐 □重合反応	42	は、全てを記入するので
	1		ロその		11.4		Co was I.E.	O T H W T	LK.	はなく、安全性・有害特
	10	廃棄物の物理的	形状() 臭い	()	色() 比重(
	L	性状・化学的性状	沸点() 融点		発熱量() 粘度(性に関連する項目に絞
	11	品質安定性	経時変	化(有・無)	有る場合(は具体的	に記入)	って記入する。
	\vdash									
	12	関連法規	危険物	(消防法)・特	化則(特定)	化学 物質院	障害予 防	規則)・有機	総削・毒の	廃棄物を取り扱う上で
	13	荷姿	日容器	() 口車両	() 口その他	1(関連する法規について、
	14		_	スポット・継続		-		. = 4 -7 10	. \	MSDS の記載等を参考
	1	併口領及 数量	(tTrÆ./)kg·t·%	7 - m3 -	本・缶・	袋 - 個	/年・	
	_	i m at					100			にしながら、マーキング
										する.

	その他含有物質	() 硫黄 () 塩素 () 奥
	O:含有	() ヨウ素 () フッ素 () 炭 その他含有物質は、含有の有無や
8	×:非含有	() 硝酸 () 亜鉛 () = 可能性について、発生工程等から
	△:含有の可能性あり	り 類()) アルミー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	2.E-1907-18012.007	() 類 () アルミ) ア の推定等によりO×△で記入。(6
_	水道水源における	生成物質:ホルムアルデヒド(塩素処理により生成) 項と同様)
	消毒副生成物	エヌ 何貝 パルム アルテヒド (福祉 新港により主義) □ ヘキサメチレン 9トラミン (HMT) □ 1, トジメチルヒドラジン (DM
	前駆物質	Fig. 8 and a second sec
	E	「NN-ジメテルエテルアミン(DMEA) 「ジメテル」 消毒副生成物前駆物質は、含有
9	□有 ・□無	生態補資:ジロロホルム(理解型連により) よいロ・1 ままって 45-25 人に フ・40-0
		□135+755ロキシベンゼン □アセチル 該当する物質を選択。
		3-アモノアセトフェノン
		生成物質:臭素酸(オンル県用こい)生命、ジブロモクロロメタン、プロモジクロロメタン。プロエナル・ケーニーニー・ローニー
		「臭化物(臭化カリウム等) 有害特性は、SDS に記載され
	有害特性	□ 複条性 □ 可収性 (・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	□有 ・ □無	□ 静化性 □ 有機過酸化物 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
10	□不明 参考	□ attinum = □ time
		「その他(択。
\dashv	廃棄物の物理的	形状 □ 国形 □ 泥状 □ 液状 → 粘性 □ 無 □ 有
	·化学的性状	臭気 □無 □有 →□器□中□弦 (臭気種類:
п	10-7-97 IZ-W	As a state of the
		色() 比重() 四(物理的・化学的性状は、必ず
_	D of the thirt	沸点() 熟点() 免粉量() 人。天日四月十二八十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二
2	品質安定性	example of the contract of the
_	***	く、有害特性等に関連する項
3	荷姿	「容器 () 「車両 (目を記入。
	排出頻度	競度:(「スポット」「継続予定)」
_	数量	数量:() 「㎏「t 「以「mi「本「缶「袋」個ノ「年」月」週「日
	特別注意事項	※取り扱う際に必要と考えられる注意事項を記載
	保護具	「ガスマスク着用 →ガスマスク種類 () 吸収缶種類 ()
		「保護手袋 「保護メガネ 「その他 (
	応急処置	保護手級 保護メガネ その他 ()
	応急処置	
	応急処置	吸入時 → 「新鮮な空気の場所に移動L安静にする その他 (
	応急処置	「吸入時 → 「 新鮮な空気の場所に移動し安静にすず その他 () 「 皮膚付着時 → 「 多量の水で洗い流す
		「吸入時 → 「 新鮮な空気の場所に移動し支持にすず その他 () 「皮膚付着時 → 「 多量の水で洗い流す
15	応急処置 湯 浅時搭置	「吸入時 → 「 新鮮な空気の場所に移動し安静にすず その他 () 「 皮膚付着時 → 「 多量の水で洗い高す
15	漏洩時措置	「吸入時 → 「 新鮮な空気の場所に移動し安静にすず その他 () 「 皮膚付着時 → 「 多量の水で洗い煮す 「 その他 () 「 日に入った場合 → 「 多量の水で洗い煮す 「 その他 () 「 飲み込んだ場合 → 「 多量の水を飲ませずかせる「 その他 () 飲み方法: 「 吸着マット・ほうき・スコップで回収する 「 その他 () 除去方法: 「 吸着マット・ほうき・スコップで回収する 「 その他 () 除去作業時の注意
15	漏洩時播置火災時播置	「吸入時 → 「 新鮮な空気の場所に移動し安静にすず その他 () 「 皮膚付着時 → 「 多量の水で洗い高す
15	漏洩時措置	「吸入時 → 「新鮮な空気の場所に移動し支持にすず その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 「目に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませせかせる「その他 () 除去方法: 「収費マット・ほうき・スコップで回収する 「その他 () 除去作業時の注意 水による消火 「・ 遊けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法
15	譲洩時措置 火災時措置 その他	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にすぎ、その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 「目に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 「飲みみ込んだ場合 → 「多量の水を飲ませせかせる「その他 () 除去方法:「吹煮マット・ほうき・スコップで回収する 「その他 () 除去作業時の注意 水による消火 「 ・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との混合禁止、水との接触禁止、火気厳禁
5	漏洩時措置 火災時措置 その他 「有	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にすぎ その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 自に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 放み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませせかせる「その他 () 除去方法:「攻すマット・ほうき・スコップで回収する 「その他 () 除去作業時の注意 その他特記事項があれば、本欄に記入し注意喚起を行う。・遊けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉じん爆発、容器腐食等の可能性
5	譲洩時措置 火災時措置 その他	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にすぎ その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 自に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 放み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませせかせる「その他 () 除去方法:「攻すマット・ほうき・スコップで回収する 「その他 () 除去作業時の注意 その他特記事項があれば、本欄に記入し注意喚起を行う。・遊けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉じん爆発、容器腐食等の可能性
5	漏洩時措置 火災時措置 その他 「有	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にすぎ その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 「目に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 「飲みみ込んだ場合 → 「多量の水を飲ませせかせる「その他 () 除去方法: 「収益マット・ほうき・スコップで回収する 「その他 () 除去作業時の注意
5	漏洩時措置 火災時措置 その他 「有	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にすぎ その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 自に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 () 放み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませせかせる「その他 () 除去方法:「攻すマット・ほうき・スコップで回収する 「その他 () 除去作業時の注意 その他特記事項があれば、本欄に記入し注意喚起を行う。・遊けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉じん爆発、容器腐食等の可能性
5	漏洩時指置 火災時指置 その他 「有 「無	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にすぎ その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 ()) 「日に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 ()) 飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませずかせる「その他 ()) 飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませずかせる「その他 ()) 除去が注:「吸着マット・ほうき・スコップで回収する 「その他 ()) 除去作業時の注意 水による消火 「 。 ・避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との混合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉じん爆発、容器腐食等の可能性 ・ 廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性 等
5	漏洩時措置 火災時措置 その他 「有	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にすぎ その他 () 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 ()) 「日に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他 ()) 飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませかせる「その他 ()) 除金方法:「吸着マッナ・ほうき・スコップで開収する 「その他 ()) 除金方法:「吸着マッナ・ほうき・スコップで開収する 「その他 ()) 除金作業時の注意 その他特記事項があれば、本欄に記入し注意喚起を行う。・遊けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との混合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉しん燥発、容器腐食等の可能性 ・ 機棄物の性状変化、環境放出後の支降発生の可能性 等
5	漏洩時指置 火災時指置 その他 「有 「無	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他()」 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲まけずかける「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで開収する 「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで開収する 「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで開収する 「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで開収する 「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで開収する 「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで開収する 「その他()) ・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉じん爆発、容器廃食等の可能性・・廃棄物の性状変化、環境放出後の支降発生の可能性・等 SDS (「有・「無)) 分析表 (「有・「無))
5	漏洩時指置 火災時指置 その他 「有 「無	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他()) 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「日に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませずかせる「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金方法:「吸着マット・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金作業時の注意 水による消火 「・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉し、燥発光、容器腐食等の可能性・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性等 SDS (「有・「無) 分析表 (「有・「無) 分析表 (「有・「無) ク析表 (「有・「無)
5	漏洩時指置 火災時指置 その他 「有 「無	「吸入時 → 「新鮮な宝気の場所に移動し支触にする」その他() 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「食用に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませせかせる「その他()) 除金力法: 「吸着マット・ほうき・スコップで関東する 「その他()) 除金力法: 「吸着マット・ほうき・スコップで関東する 「その他()) 除金力法: 「吸着マット・ほうき・スコップで関東する 「その他()) 除金作素・砂注意 水による消火 「・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉」・「爆発、容器腐食等の可能性・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性等 SDS 「有・「無・ サンブルを提供した場合は、採取したサンブルの特性写真 (「有・「無・
5	漏洩時指置 火災時指置 その他 「有 「無	「吸入時 → 「新鮮な宝気の場所に移動し支触にする「その他() 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「日に入った場合 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 飲み方法:「吸着マナ・ほうきスコップで回収する 「その他()) 除金方法:「吸着マナ・ほうきスコップで回収する 「その他()) 除金方法:「吸着マナ・ほうきスコップで回収する 「その他()) 除金方業:「吸着マナ・ほうきスコップで回収する 「その他()) 除金方業:「吸着マナ・ほうきべきの、本棚に記入 し注意 喚起を行う。・避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水の接触禁止、火気厳禁・粉」、 機発、 容器腐食等の可能性・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性等
5	漏洩時指置 火災時指置 その他 「有 「無	「吸入時 → 「新鮮な宝魚の場所に移動し支触にする「その他()」 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す」「その他()) 「皮膚付着時 → 「多量の水で洗い煮す」「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませすかせる「その他()) 除金方法:「吸着マッナ・ほうき・スコップで開収する「その他()) 除金方法:「吸着マッナ・ほうき・スコップで開収する「その他()) 除金方法:「吸着マッナ・ほうき・スコップで開収する「その他()) 除金方法:「吸着マッナ・ほうき・スコップで開収する「その他()) 除金方法:「吸着マッナ・ほうき・スコップで開収する「その他()) ・遊けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との混合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉した爆発、容器腐食等の可能性・・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性 等 SDS (「有・「無) 分析表 (「有・「無) ク析表 (「有・「無) インブル (「有・「無) インブル (「有・「無) インブル を提供した場合は、採取したサンブルの特性 イの他 (「有・「
5	瀬浅時措置 火災時措置 その他 「「有 その他の情報	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他() 「 図 個 付着時 → 「 多重の水で洗い煮す 「 その他() 「 図 個 付着時 → 「 多重の水で洗い煮す 「 その他() で放み込んだ場合 → 「 多重の水を飲ませすかせる「 その他() 除表方法:「 吸着マット・ほうき・スコップで関東する 「 その他() トルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルストルスト
	漏洩時指置 火災時指置 その他 「有 「無	「吸入時 → 「新鮮な宝魚の場所に移動し支触にすが その他 () 「 図 個 付着時 → 「 多重の水で洗い煮す
	編 浅時措置 火災時措置 その他 「 有 年 をの他の情報 その他の情報	「吸入時 → 「新鮮な宝気の場所に移動し支触にする」その他() 「図慮付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「図慮付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を洗い煮す 「その他()) 除金力法:「吸着マット・ほうを入力がで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マット・ほうを入力がで回収する 「その他()) 除金作業時の注意 水による消火 「・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉」・ 爆発、容器腐食等の可能性・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性等 SDS (「有・「無・) 分析表 (「有・「無・) 「有・「無・」) 分析表 (「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一)
	編 浅時措置 火災時措置 その他 「 有 年 をの他の情報 その他の情報	「吸入時 → 「新鮮な宝気の場所に移動し支触にする」その他() 「図慮付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「図慮付着時 → 「多量の水で洗い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を洗い煮す 「その他()) 除金力法:「吸着マット・ほうを入力がで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マット・ほうを入力がで回収する 「その他()) 除金作業時の注意 水による消火 「・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、水との接触禁止、火気厳禁・粉」・ 爆発、容器腐食等の可能性・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性等 SDS (「有・「無・) 分析表 (「有・「無・) 「有・「無・」) 分析表 (「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一)
	編 浅時措置 火災時措置 その他 「有 集 を で を で で ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他() 「 図 個 付着時 → 「 多量の水で洗い煮す 「 その他() 「 図 個 付着時 → 「 多量の水で洗い煮す 「 その他() 「 飲み込んだ場合 → 「 多量の水を飲ませれかせる「 その他() 除金力法:「 吸着マット・ほうを入コップで回収する 「 その他() 除金力法:「 吸着マット・ほうを入コップで回収する 「 その他() 除金力素:「 吸着マット・ほうを入コップで回収する 「 その他() 除金力素:「 吸着 で かっ 他特記 事項 があれば、本棚に記入 し注意 喚起を行う。・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、火気厳禁・粉し、燥発光、容器腐食等の可能性・ 廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性 等 ・ 粉・ 人 機発・ の世状変化、環境放出後の支障発生の可能性 等 サンブル(「 有・ 「 無) ク析表 (「 有・ 「 無) ケンブル を提供した場合は、採取したサンブルの特性 (均一 / 不均一 / 一部分等) について該当項目を選択 「 「 表し、 「 日本 」 「 日本) 「
15 16	編 浅時措置 火災時措置 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	編 浅時措置 火災時措置 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他()) 「図膚付着時 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませれかせる「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金力素:「吸着マナ・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金力素:「吸着 マナ・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金力素:「吸着 マナ・ほうき・スコップで回収する 「その他()) 除金力素 の (
	編 浅時播置 火災時播置 その他 「「有無 その他の情報 「有無 を変と 関 を変と 対 に で を変と 対 に で を表 に で を表 に で を表 に に で に に に に に に に に に に に に に に に に	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	編 浅時播置 火災時播置 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 を変と分 で変と分 で変と分 状変 性 が変え	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他()」 「図膚付着時 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませれかせる「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力素:「吸着 マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力素:「吸着 をつから が について が について が が で で で で で で で で で で で で で で で で で
	編 浅時播置 火災時播置 大の他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 その他の情報 「者区 大変 更 処 制 変 と 分 状 度 の 3 年 後 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他()」 「図膚付着時 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水を飲ませれかせる「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着マナ・ほうをスコップで回収する 「その他()) 除金力法:「吸着との一き処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、火気厳禁・粉し、燥発光、容器腐食等の可能性・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性 等 SDS (「有・「無) 分析表 (「有・「無) の他 (「有・「無) 分析表 (「一有・「無) 分析表 (「一有・「無) の他 (「一有) の用 (「一
	演奏	「吸入時 → 「 新鮮な宝魚の場所に移動し支触にすず その他 () 「 図 個 付着時 → 「 多量の水で焼い煮す 「 その他 ()) で 数み込んだ場合 → 「 多量の水で焼い煮す 「 その他 ()) 飲み込んだ場合 → 「 多量の水を飲ませまかせる「 その他 ()) 除金力法:「 吸着マナ・ほうきスコップで回収する 「 その他 ()) 除金力法:「 吸着 で かっため () ・ 避ける べき処理 方法、 安全 のため採用すべき処理 方法・ 他の廃棄物との湿合禁止、水の接触禁止、火気厳禁・ ・ 粉し、燥発光、容器腐食等の可能性 ・ 廃棄物の性状変化、 環境放出後の支障発生の可能性 等 「 * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	演奏	「吸入時 → 「新鮮な室気の場所に移動し支触にする「その他()」 「図園付着時 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 「飲み込んだ場合 → 「多量の水で焼い煮す 「その他()) 酸素力法:「吸着マナ・ほうを入れってで回収する 「その他()) 酸素力法:「吸着マナ・ほうを入れってで回収する 「その他()) 酸素力法:「吸着マナ・ほうを入れってで回収する 「その他()) 酸素化業時の注意 水による消火 「・ 避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法・他の廃棄物との退合禁止、火気厳禁・粉した爆発、容器腐食等の可能性・廃棄物の性状変化、環境放出後の支障発生の可能性等 SDS (「有・「無・ サンブルを提供した場合は、採取したサンブルの特性、クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クラー」・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クラー」・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クライン・「クラーン・「クライン・「クライン・「クライン・「クラーン・「クライン・「クラーン・「クラーン・「クラーン・「クラーン・「クライン・「

15	特別注意事項	※取り扱う際に必要と考えられる注意事項を記載					
	(有・無)	・避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法 ・他の廃棄物との混合禁止					
		・粉じん爆発の可能性・容器腐食性の可能性/注意点					
		・ 極楽物の性状変化などに起因する環境汚染の可能性 ・ 環境中に放出された後の支膊発生の可能性(消毒用塩素等との反応により 他の物質を生成し、水道取水障害に至る可能性等)等					
		排出事業者は、原材料や薬品等を使用し、避けるべき					
		処理方法、安全のため採用すべき処理方法等の注意事					
		項について最も知り得る立場にある。これらについて					
		判っていることは、「特別注意事項」の欄に記載して、					
		処理業者に対して確実に注意喚起を行うこと。					
		サンブル提供した場合は、採取したサンブルの特性(均					
Ш		→ か不均→か→部分が等)について該当する項目をマー					
Г	Intl Inva	キングする。					
	【参考】その他の「	(ñ t)					
	サンブル等提供	(均一サングル有・ 不均一サングル有・ サンブルの一部分有・ サンブル無・ 写真有)					
		t・成分情報」を推定する根拠となる、使用原材料・有害物質・不純物の混入、排出場所 程の説明を書いてください。 工程前からの持ち込み成分があれば書いてください。					
	(処理業者におし	いては、不純物混入の可能性や廃棄物成分のプレ幅の推定、分析頻度等の					
	判断材料となりま	^{ます。)} 産業廃棄物の発生工程については、排出事業者と					
		処理業者との十分な協議により、処理する上での					
		√必要性が確認された場合は、企業秘密、ノウハウ					
		等に触れない範囲で提出するものである。					
		発生工程を提出できない場合は、表面の廃棄物情					
		報を正確に伝えるようにすること。					
No		<u> </u>					
- 40	P 1 THIS DE LIST	ち合わせた日に双方が署名するようにした。排出					
\vdash	-	事業者が処理業者へ文書にて一方的に情報伝達					
L		するのではなく、両者が納得がいくまで十分な協					
		議を行い、合意が得られた段階で双方共にサイン					
Г	<変更履展>	──するものである。なお本棚は廃棄物性状の変更が					

				Г
				Н
-	(全更履歴>			_
No.	変更日時	排出事業者担当者	処理業者担当者	
	SC CONT	20日本本日担日日	20年末日22日日	١.
	2,23-7	好出于来自担当自	20年末日22日日	\setminus

生じた場合においても、その都度確認のために双 方の署名が出来るよう複数の欄を設けている。

様式作成 環境省

「変更履歴」欄を設けた。想定範囲内の性状変更の場合は、雲マークなど で変更箇所が判るようにした上で、再度情報提供を行う。性状変更につい ては、排出事業者と処理業者が契約時にどの項目がどの程度変更した場 合に連絡することを取り決めておくのが望ましい。

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
	PRTR 第一種指定化学物質リスト・水質汚濁防止法対象物質・廃棄物処理法特定
	<u>有害廃棄物</u>
<u>表削除</u>	<u>表略</u>
添付資料3 廃棄物データシート (WDS) の記入例	添付資料3 廃棄物データシート (WDS) の記入例
記入例1: 化学工場の汚泥 (シクロヘキサン含有)	記入例1 化学工業:廃液(ヘキサメチレンテトラミン)

	面	

		lalalak—sia	
管理者	777	-	

% 1	本データシー	トは廃棄物の成分等を	明示するものであり	、排出事業者の責任にお	いて作成して下さい。
	77	LINE DE SECTION AND LINE AND ALL CO	214-1 600 600 7	COLDINATION III AS NOT IT 1-02	A. CILMO CICA.

廃棄物データシート(WDS)

100	本データシートは廃	米でカリノル					~ IF 1940	C 1. C 0. 9	
	記入については、「」			載方法」を参照くだ	さい。				
	一品目に対して、一			_					
1	作成年月日	20)	(X年O月O日					00 00	
	排出事業者の名称等	名称	株式会社〇〇		所属	00工場 (O部 C	O課	
2		所在地	T ***-**** (担当者	00 00		****-**-	
		muze	〇〇町〇丁目(O番O号	ma n	00 00	FAX	****	
3	廃棄物の名称	紙おかつ	用高分子吸収体	t					
L		14000	7777 7 36 16 17						
	廃棄物の発生工程								
١.	П	45.41.41	mate () to en de Ni	LACIA - DI CHARLE LE		and the second			
4	□ 工程図等添付	救おむつ	用高分子吸収包	▼製造工程(溶媒として	じンクロヘキ	サンを使用)	の不良品		
\vdash	The state of the state of		□ 廃油	□ 廃酸	□ 廃ア」				
	廃棄物の種類 ② _{産業廃棄物}	□ 汚泥		□ 廃骸	□ BE F I	נינלט			
	正 產業商業物	□ <u>その</u> (きんい エクレギ	れかに該当する場合					,
			のか以下のいり≀ 含有産業廃棄物	ルかに設当する場合 水銀使用	No de de de	-		含有ばいじん等	
5		□ 引火		□ 小板医用:□ 強アルカリ(有害	秋 <u>印度未</u> 晩:	表例 定下水污泥		廃酸(有害)	
ľ	□ 特別管理産業廃棄物		生廃油(有害)	■ 感染性廃棄物		たい(有害)		廃アルカリ(有害)	
	19/0 日生在未成来10	口 強酸	100/m (19 E)	□ PCB等		えがら(有害)		ばいじん(有害)	
		□ 強酸	(右害)	□ 廃水銀等		油(有害)		13号廃棄物(有害)	
		強ア/		□ 廃石綿等	-	泥(有害)		- AMERICAN DEL	
\vdash	特定有害廃棄物		アルキル水銀) FJ/10015		(×)	1,3-ジクロロプロペン	
	〇:含有	(×)	水銀又はその化	比合物 (×) テトラクロロエ	チレン		チウラム	
	×:非含有	(×)	がミウム又はそ	その化合物 (×) ジクロロメタ:	y	(×)	シマジン	
	△:含有の可能性あり	(×)	鉛又はその化台	計物 (×)四塩化炭	素	(×)	チオヘンカルブ	
6		(×)	有機煩化合物) 1,2-ジクロ		(×)	ベンゼン	
			六価クロム化合物)1,1-ジカロ		(×)		
			砒素又はその化			プクロロエチレン		ダイオキシン類	
			シアン化合物) 1,1,1-HU2		(×)	1,4-ジオキサン	
1									
\vdash	***	(×)	PCB) 1,1,2-H//			0.10 % (5.40	
Г	廃棄物の 組成・成分情報	(×)		(× S又は品名) 1,1,2-FU/	ロロエタン 量・濃度		CAS登録番号	
	廃棄物の 組成・成分情報	シクロへ	物質名) 1,1,2-FJ/	量·濃度	11	CAS登録番号 0-82-7	
	組成・成分情報		物質名			量·濃度	11		
	組成・成分情報 回 情報伝達が養務付け		物質名			量·濃度	11		
	組成・成分情報		物質名			量·濃度	11		
	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	111		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	111		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	111		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている		物質名			量·濃度	11		
7	組成・成分情報 「信報伝達が養務付けられている 危険・有害物質		物質名			量·濃度	11		
7	組成・成分情報 ② 情報伝達が義務付けられている	シクロへ	物質名			量·濃度	111		
7	組成・成分情報 「信報伝達が養務付けられている 危険・有害物質	シクロへ	物質名	5又は品名	5.0	量·濃度	11		
7	組成・成分情報 「信報伝達が養務付けられている 危険・有害物質	シクロへ	物質名		5.0	量·濃度	11		
7	組成・成分情報 (2) 情報伝達が養務付けられている 危険・有害物質 (3) その他主要成分	シクロへ ***	物質をキサン	5又は品名	5.0	量•濃度	11		
7	組成・成分情報 「信報伝達が養務付けられている 危険・有害物質	シクロへ木 75%高分子吸(×)	物質をキサン	5又は品名	5.0	量·濃度	11		
7	組成・成分情報 (2) 情報伝達が養務付けられている 危険・有害物質 (3) その他主要成分 その他含有物質	シクロへ木 75%高分子吸(×)	物質名 キサン	S.又は品名 ル酸ナトリウム) 20% (×) 塩素	5.0	量•濃度	11		
	組成・成分情報 (2) 情報伝達が養務付けられている事物質 その他主要成成分 その他含有物質 〇:含有物質	水 75% 高分子吸 (×)	物質名 キサン を収体(ポリアクリ 硫ヨウ酸 引力酸	び (×) 塩素 (×) フッ素	5.4 (× (× (×	量·濃度			

<表面>

管理番号 ****-**-***

廃棄物データシート(WDS)

※1 本データシートは廃棄物の成分等を明示するものであり、排出事業者の責任において作成して下さ	L)
※2 記入については、「廃棄物データシートの記載方法」を参照ください。	- 0

	成日 平成〇〇年					.0.0	記入	者 00	00
	排出事業者	名称	株式会社(0 0		所属	0000部	о о	
			= ***-***	* OO県	00市		00 00	TEL ***	**-**-***
			〇〇町〇丁					FAX ***	k*-**-***
2	廃棄物の名称		•				•		
		廃液							
3	廃棄物の						MSDSがあ	る場合、CA	S No.
	組成·成分情報	主成分	ヘキサメチレ	ンテトラミ	ン 20~	30%	ヘキサメチレ	ンテトラミン	100-97-0
			(全窒素濃原	きとして	$\bigcirc\bigcirc$ pp				
	(比率が高いと	他成分	ホルムアル・	デヒド	00				
	思われる順に		ナトリウム		00	ppm			
	記載)		残りは水						
	7 八折主流什	- 武八夕	し組みい変え	きまいて下	+1 (4)	つまがち	 る場合は範囲	1を描いせょ	L /
	☑ 分析表添付 (組成)						つれる微量物質		
1	廃棄物の種類	□汚泥					リ(pHによる		C I'Cu'o
-	☑産業廃棄物		也(156 / 10/3) (pinea-	<i>V</i>)
	□特別管理	口引火1		口強アル	レカリ(有害) 口鉱	さい(有害)	□廃フ	アルカリ(有害)
	産業廃棄物						えがら(有害)		じん(有害)
		口強酸			等		油(有害)		号廃棄物(有害)
		口強酸	(有害)	□廃石	綿等	口汚	泥(有害)		
		口強アノ	レカリ	口指定	下水汚泥	□廃	酸(有害)		
5	特定有害廃棄物	アルキルオ	〈銀	(×) 川加	ロエチレン	(X (X (X (X (X) (X) (X) 1,3-ジクロ	ול°חל"ט (×)
		水銀又	まその化合物	J (×) テトラク	ロロエチレン	(×) チウラム	(×)
	()には	カドミウ	ム又はその化	公物 (×) シ クロl	コメダン	(×)シマジン	(x)
	混入有りは〇、	鉛又は・	その化合物	(×)四温	化灰素	(×) チオヘンカル) ボスーバン	ヷ (×)
	無しは×、混入の 可能性があれば△	月懺燦1	化合物	(×) 1,2-7	/ クロロエダン - * クロロエズエ	, (x)ヘンセン	(x) (x)
	可能性かめればム	ᄊᆂᄭ	はた日初 よその化合物	. (×) 1,1=2	2 5.7400 2 5.7400	バ (× エチレン(×)ゼレン	くない シン類(×)
	□ 分析表添付	シアン化台	よての11.ロ杉	, (^ / ZA-1	,2-2 700. _kii <i>h</i> nnt	±102 (×) ブイオ モ) 1.4_ご士	ンン類(^) キサン(×)
	(廃棄物処理法)	PCB	1 19)	(x) 112	-トリクロロエ	か(× か(×) 1,4 2/1	+ 9 D (
6	PRTR対象物質		業所《該当	<u> </u>	、委託する	廃棄物	<u>//</u> の該当・非該:	当(該当)	非該当)
							合、その物質		
		^	キサメチレン	テトラミン					
7	水道水源における		メチレンテトラミン						
	消毒副生成物		メチルアニリン([) ロテトラ:		
L	前駆物質								グアニジン(DMGu)
8	その他含有物質	硫黄		×		(臭素	(×)
	()には混入有りはO、	ヨウ素硝酸	(×	フッ素亜鉛	(×) ×)	炭酸 ニッケル	(x) (x)
	混入有りは〇、 無しは×、混入の	明版 アルミ	() 里珀) アン -		×)	ーツケル ホウ素	
	無しは×、浜人の 可能性があれば△	その他	(, , , , , , -	L—) (^)	小フ糸	(^)
	□ 分析表添付(組成)	(4)	`						,
9	有害特性	□爆発1	生 口=	月火性(°C) □ □	燃性	□自然発火忙	± (°c) 口禁水性
	(有)·無·不明)	口酸化	生 □ ī		上物 □急			•	□腐食性
		口毒性	ガス発生 口情	曼性毒性	口生	態毒性	口重合反応付	±	
		☑その付	也(皮膚腐食	性、呼吸	器感作性)
10	廃棄物の物理的	形状(液	荻状) 臭い	١()	色() 比重(約		oH (7程度)
Ш	性状·化学的性状	沸点(発熱量() 粘度()	水分()
11	品質安定性	経時変化	化(有・ 無)	有る場1	合は具体的に	こ記入			
\vdash		ζ <u>τ</u> .ΒΛ.41	(N/ B+ x+ x = 4-4	- /I. DII / &± -		### == e+	-+Boil\ - .:**	×	145
12	関連法規				E化字物質	厚害予防	規則)·有機	浴剤・毒劇	彻・思旲
			<u> </u>	_					
13	荷姿	□容器			☑車両(タ	ンクロー	リ-) □そ	の他()
14	排出頻度	頻度	スポット) 継紅	売予定人					
	数量	(10	0) kg (t)	ู่มู่ ⋅ m3 ⋅	本・缶	・袋・個	/(年) ·	月・週・日

			15	特別注意事項	※取り扱う際に必要と考	きえられる注意事項を	· 記載
消動駅 日 有 回 東北 110 東北 111	水源における 那生成物 物質 有 ・ ロ 無 特有有明 物質 特性 ・ 参 ・ 参 ・ 参 ・ 参 ・ 参 ・ の ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	世成物質:ホルムアルデヒド(塩素処理により生成)		(有・無)	他の物質を生成し、水	止 /注意点 /に起する環境汚多の支障発生の可能† 道取水障害に至る可 サメチレンテトラミンは	杂の可能性 生(消毒用塩素等との反応により
13 荷姿		(熱に不安定。移送時の流動等の際に幹電気を発生しやすく、僅かな放電で引火する危険がある。) ② 容器 (ドラム缶) □ 車両 () □ その他 ()					
14 排出		類度: (② スポット □ 継続予定) 数量: (1) □ kg □ t □ ½ □ m² □ 本□ 缶□ 绕□ 個 ノ□ 年□ 月□ 週□ 日					
数量	注意事項	数章: (ш		<u> </u>		
1979	保護具	※ 収り扱う体に必要と考えられる企業手列で配載 ② ガスマスク着用 →ガスマスク種類 () 吸収缶種類 ()					
		□ 保護手袋 □ 保護メガネ □ その他 ()		【参考】その他の	青報		
15	応急処置 漏洩時措置	② 吸入時 → ② 新鮮な空気の場所に移動し安静にする□ その他 () ② 皮膚付着時 → ② 多量の水で洗い流す □ その他 () ② 目に入った場合 → □ 多量の水で洗い流す □ その他 () ② 飲み込んだ場合 → □ 多量の水を飲ませせかせる □ その他 () ※ 表方法: □ 吸着マット・ほうき・スコップで回収する □ その他 () ※ 表作業時の注意: □ 療薬物に触れないようにする □ その他 ()		産業廃棄物の発生	工程等(有無)		プルの一部分有 ・ サンプル無 ・ 写真有) 材料・有害物質・不純物の混入、排出場所
	火災時措置 その他 図 有	水による消火 □ 可□ 不可 一消火方法 (噴霧水(棒状注水不可)、池・粉末消火剤) ・熱に不安定。移送時の流動等の際に静電気を発生しやすく、わずかな放電で引火する危険がある。 ・酸化剤や過酸化物との接触で、火災や爆発を起こすことがある。		がわかる発生工 工程図への記入	程の説明を書いてください、でも可。 、でも可。 いては、不純物混入の可能	、 工程前からの持	れて有音が真いが起物の定人、排出場所 おも込み成分があれば書いてください。 Dブレ幅の推定、分析頻度等の
その ¹	他の情報	SDS (□ 有・□ 無) 分析表 (□ 有・□ 無) サンブル(□ 有・□ 無) 有の場合→ □ 均一 □ 不均一 □ 疑似サンブル 写真 (□ 有・□ 無) その他 (□ 有・□ 無) 具体的には→ (ノ州山市要ネなが	処理業者内容確認欄 >		
سور	更履歷/内容確	and the second s	No.	· W ·	<u>处理兼有内谷傩認欄></u> 排出事業者担当者	処理業者担当者	備老
< 9€ No. E			1 100.	平成〇〇年	<u> </u>	□ 処理未有担当有 ○ ○ 株式会社	□ 個名 ○ ○ 株式会社にて収集運搬
140.	- II E 7	近州子水台造画者 风性木目造画者 民民的哲/语写		〇〇月〇〇日	00 00	00 00	
				3377331			
			I 🖳				
			l	 <変更履歴>			
				<u><変更復歴></u> 変更日時	排出事業者担当者	処理業者担当者	亦
			1 100.	支 工口吋		25年末日担日日	久文r 1台
		様式作成 環境省					

様式作成 環境省

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
記入1の作成にあたって作成した SDS の例(モデル SDS を使用した場合)	
<u>略</u>	
記入例2: <u>製造工場の廃液</u>	記入例2 化学工業 引火性廃油

<表面>

管理番号 ****-**

廃棄物データシート(WDS)

※1 本データシートは廃棄物の成分等を明示するものであり、排出事業者の責任において作成して下さい。
※2 記入については、「廃棄物データシートの記載方法」を参照ください。

863	一品	B (:	- 44	I.T	一枚作成ぐ	ださい	

11	作成平月日	20.	XX TO HOU	1			配人有	00 00
Г	排出事業者の名称等	名称	株式会社〇〇	•	所属	00工場 0		
2		所在地	T ***-*** OC		担当者	00 00		****-**-***
\vdash		mu.s	〇〇町〇丁目〇種	10号	Ear	00 00	FAX	****-**-***
3	廃棄物の名称	廃液						
\vdash	廃棄物の発生工程							
4	□ 工程図等添付	OO製E	品の製造工程で発生	する廃液				
\vdash	廃棄物の種類	□ 汚泥	□ 廃油	② 廃酸	☑ 廃ア/	レカリ		
	□ 産業廃棄物	□ その						
		※ 廃棄	物が以下のいずれか					
	ļ			□ 水銀使用製				
5	□ 特別管理産業廃棄物	□引火		強アルカリ(有害)		(定下水汚泥 (さい(有害)		廃酸(有害)
	□ 特別官理產果幾果物	□ 強酸		感染性廃棄物 PCB等		たい(有音) えがら(有害)		廃アルカリ(有害) ばいじん(有害)
		□ 強酸		廃水銀等		油(有害)		13号廃棄物(有害)
		強ア		廃石綿等		泥(有害)		
Г	特定有害廃棄物		アルキル水銀	(×)	トリクロロエチ	Fレン		1,3-シ クロロブロヘン
	O:含有		水銀又はその化合					チウラム
	※:非含有△:含有の可能性あり		カドミウム又はその 鉛又はその化合物	O化合物 (×)	シグロスタ 四塩化炭	ン 4 ===		シマジン チオベンカルブ
6	ム:音句の可能性の7		ガスはての化合物 有機燐化合物	(^ /	1,2-5'00	にが IDエタン		ベンゼン
			六価クロム化合物		1,1-シウロ			セレン
		(×)	砒素又はその化合	物 (×)	シス-1,2-	ジウロロエチレン	(×)	ダイオキシン類
			シアン化合物				(×)	1,4-ジオキサン
\vdash	re retern	(×)	PCB		1,1,2-1-1/2			040848#8
	廃棄物の 組成・成分情報		物質名又	は原名		量·濃度	_	CAS登録番号
	THE PROPERTY OF	ヘキサメ	チレンテトラミン		1.0	0%	1	00-97-0
	□ 情報伝達が義務付け				- +		_	
	られている	ホルムフ	アルデヒド		10	9%	5	0-00-0
	危険·有害物質							
							-+	
7								
	② その他主要成分							
	1	ナトリウ. 残りは水	4 00%					
		がりばか						
\vdash	その他含有物質	(×)	硫黄 (×) 塩素	(×) 臭素		
	O:含有			×) フッ素) 炭酸		
8	×:非含有	(×)		×) 亜鉛) ニッケル		
	△:含有の可能性あり			×) アルミ×) アンチモン) アンモニア) その他		\
1	1	1 1 ~ /	かソ業 (~ / /ンナモン	(×	/ C 0718	\ .)

<表面>

管理番号 ****-**-***

廃棄物データシート(WDS)

※1 本データシートは廃棄物の成分等を明示するものであり、排出事業者の責任において作成して下さい。

	2 記入については、「			トの記事	双万法」を	参照くたる	さい。		2 33	* ^	0.00	
	成日 平成〇〇年	FOO月 12.25	DOH				所属	00/		有 U	0 00)
1	排出事業者)				<u>帝〇</u> C	T==:		
			-	_	0県00	ф	担当者	00	$\circ\circ$	-	****-*	
			00町0	フ丁目C	番○号					FAX	****-*	*-***
2	廃棄物の名称											
		_ ^	キサン混	合熱媒	由							
3	廃棄物の							MSI	OSがあ	5場合	CAS N	0.
	組成·成分情報	主成分	1.ジベン	ジルトル	エン 70-9	90%		1.CAS	3 2689	8-17-	9	
	12770 77077 11712	他	2.ヘキサ		30-10				3 110-		-	
	(比率が高いと	16	2. • ()		30 10	/0		2.070	. 110	04 0		
	思われる順に		*使用量	かこのも	#:ml=							
	ぶかれる順に記載)		↑関用里	からのま	E.冽里							
	aC車X/											
	□ 分析表添付				いて下さい。							
	(組成)	·商品名	ではなく	物質名を	書いて下	さい。重	要と思れ	つれる1	微量物質	質も記し	入して下:	さい。
4	廃棄物の種類	口汚泥		廃油	口廃酸	ž	口廃アル	レカリ				
	口産業廃棄物	口その化	也()
	☑特別管理	四引火	性廃油		強アルカル	(有害)	□鉱	さい(オ	事害)		廃アルナ	リ(有害)
	産業廃棄物	口引火	性廢油(植	事) 🗆	感染性廃	至物	口燃		(有害)		ばいじん	
	- NODA 17	口強酸			IPCB等	1/3			害)	_		(10.07) (東物(有害)
			(有害)		FOD号 廃石綿等			冲(有 泥(有			. ಆ ಇರಿಗಳ	~ INV. [1 [2])
			ルカリ		焼石柿寺 指定下水:							
-	杜宁士宝成荔类	アルキルオ				<u>/フルと</u> \ ししかロロ	<u> 山焼</u>	政(1	<u>=</u> 7	112.3	.*hooo°o	^°ン(×)
5	特定有害廃棄物	アルキルオ	はなるル	A 4L	(x) ۲ リンロロ	エナレン		(X	1,3-5	/ // LL / L	^)(x ;
		水級又	まその化	音物 ((X) ナトフグレ	ルエナレン		(×	ナワ	7ム	(×)
	()には	カトミウ	ム又はそ	の化合物	(× 勿 (× (×)シグロロ	メダン		(×)	ンマシ	ン	(×)
	混入有りは〇、	鉛又は	その化合	物	(X)四塩(上炭素		(×)	チオへ	ンカルフ	(x)
	無しは×、混入の	有機燐	化合物		(×) 1,2-シ	「クロロエタン	,	(×)	ベンヤ	ゼン	(×)
	可能性があれば△	六価加	ム化合物		(×) 1,1-ジ	゛クロロエチし	ン	(×)	セレン	/	(×)
		砒素又	はその化	合物	(×) シス-1,2	2-ジクロロ	エチレン	(x)	ダイス	トキシン	額 (×)
	□ 分析表添付	シアン化台	♪物		(×) 1.1.1-	トリクロロエ	タン	(x	1.4-	ジオキサ	ン (×)
	(廃棄物処理法)	РСВ		_	(×) 1,1,2-	トリクロロエ	タン	(×)	_	
6	PRTR対象物質		業所 (該	当)非	該当)、孝	き託する	廃棄物	の該当	· 非該=	(該	当・非	核当)
•					1種指定化							
					ジン 化審法							
7	水道水源における		<u>, ノレー.</u> メチレンテト			<u>4・20 1</u> -ジメチル				, , , ,		JUL
'	消毒副生成物		メチルアニリ							(チル.エ:	チレンパジマ	ミン(TMED)
					MEA) □ジ							
_	前駆物質		ノナルエナル									
g	その他含有物質	硫黄		(×)	塩素		×	,	臭素		×
	()には	ヨウ素		(×)	フッ素			,	炭酸	(×
	混入有りは〇、	硝酸		(×)	亜鉛			,		アル (×
	無しは×、混入の	アルミ		(×)	アンモ	ニア(×)	ホウ	素 (×
	可能性があれば△	その他		(2
	□ 分析表添付(組成)											
9	有害特性	□爆発	生	☑引火	性(-22 ℃)口可炒	然性	口自	然発火!	±(°C) 🗆	禁水性
		口酸化	生	□有機	過酸化物	□急性	生毒性	□感	染性			腐食性
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				毒性		退毒性			ŧ	_	
		ロその化										,
10	廃棄物の物理的	形状(液		卓い(力*	ソリン臭	五(里)	焬伍)	比重(0.	9-1)) Hq	-
. 0	性状·化学的性状	沸点(69		別点(二(/// (発熱量(粘度(
11	品質安定性	怒時亦.	(r (左 /	##A\ ±	 る場合は		- - = 3 3	/	们及(ΝЛ	
11	四貝女人社	在吁炎1	IL (A		の過日は	一个时间	一記人					
\vdash												
12	関連法規 (危険物	(消防法)	・特化貝	則(特定化	学物質障	宇予防	規則)	•有機	容剤・	毒劇物	·悪臭
1.0												
	荷姿	□容器	-			重両 (一:	石対応い	-IJ-)	<u>⊔</u> ₹	の他(
14	排出頻度	頻度()	スポット🤆	継続予	愈						_	
	数量	(10) kg	()	m3 · 7	ま・缶	. 袋 .	個 3回	/ £	_₹ .(_月).	调·日

	水道水源におけ	*る 生成物質:ホルムアルデヒド(塩素処理により生成)
	消毒副生成物	☑ ヘキサメチレンテトラミン(HMT) □ 1,1-ジメチルヒドラジン(DMH)
	前駆物質	□ N,N-ジメチルアニリン(DMAN) □ トリメチルアミン(TMA) □ テトラメチルエチレンジアミン(TMED)
		□ N,N-ジメチルエチルアミン(DMEA) □ ジメチルアミノエタノール(DMAE)
	□ 右 ・□	無 生成物質:クロロホルム(塩素処理により生成)
9		□ アセトンジカルボン酸 □ 1.3-ジハイドロキシルベンゼン(レゾルシノール)
		□ 1.3.5-トリヒドロキシベンゼン □ アセチルアセトン □ 2・アミノアセトフェノン
		□ 3-7≥/7セトフェ/ン
		生成物質:臭素酸(オソン処理により生成)、ジブロモクロロメタン、ブロモジクロロメタン、ブロモホルム(塩臭処理により生成)
		□ 泉化物(泉化カリウム等)
П	有害特性	□ 爆発性 □ 引火性(□ ℃) □ 可燃性 □ 自然発火性(□ ℃) □ 禁水性
	□有・□	無 □ 酸化性 □ 有機過酸化物 □ 急性毒性 □ 感染性 □ 腐食性
10	□ 不明 参	
		□ その他(
Н	廃棄物の物理的	
	·化学的性状	臭気 □無 □有 →□弱□中□強 (臭気種類:
11	IO-TATILITY	A () H#() AH ()
		色 () 比重() pH () 沸点() 融点() 発熱量() 水分(%)
\vdash	品質安定性	経時変化(□ 有・□ 無) 有る場合は具体的に記入
12	開東京花江	在内内に、一方・一旅/ 方で毎日の大井町にに入
19	荷姿	□ 容器 (ドラム缶) □ 車両 () □ その他 ()
	排出頻度	類度: (② スポット □ 継続予定)
14	数量	類度: (1 / ハハハ - 1 組成すた / 数量: (1) □ kg □ t □ 以 □ m □ 本 □ 缶 □ 袋 □ 個 / □ 年 □ 月 □ 週 □ 日
\vdash		数量: (「
	保護具	※ 取り扱う時に必要と考えられる注意争項を記載 □ ガスマスク着用 →ガスマスク種類 () 吸収価種類 ()
	体膜失	□ 保護手袋 □ 保護メガネ □ その他(
	广 色 和 書	
	応急処置	
		□ 皮膚付着時 → □ 多量の水で洗い流す □ その他 () □ 目に入った場合 → □ 多量の水で洗い流す □ その他 ()
	300 No. 11 440	□ 飲み込んだ場合 → □ 多量の水を飲ませ吐かせる □ その他 (直ちに医師に連絡) 電 除去方法: □ 吸着マット・ほうき・スコップで回収する □ その他 ()
	漏洩時措	
15	.1. esc n+ 444	除去作業時の注意: ② 廃棄物に触れないようにする □ その他 ()
	火災時措	置 水による消火 □ 可□ 不可 →消火方法 (噴霧水、泡・粉末消火剤)
	その他	
	□ *	
	☑ 無	
Ш		
	その他の情報	SDS (□有・□無)
		分析表 (□ 有・□ 無)
16		サンプル (□ 有 ・ □ 無) 有の場合→ □ 均一 □ 不均一 □ 疑似サンプル
		写真 (_ 有・ _ 無)
		その他 ([□] 有 · [□] 無) 具体的には→ ()
_		
L	<変更履歴/内	容確認欄 >
No.	日付	区分 排出事業者担当者 処理業者担当者 変更内容/備考
1		
\vdash		
\vdash	_	

様式作成 環境省

15 特別注意事項 (有)・無)

※取り扱う際に必要と考えられる注意事項を記載

・避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法 強い引火性があり、静電気など火源にさらさない。

難分解性物質で漏らさない。

・他の廃棄物との混合禁止 酸化剤と混合禁止

・粉じん爆発の可能性

ミストは着火、爆発

・容器腐食性の可能性/注意点

金属、ガラス容器使用。 プラスチック、ゴム使用禁止。

・環境中に放出された後の支障発生の可能性(消毒用塩素等との反応により 他の物質を生成し、水道取水障害に至る可能性等) 等

漏れた場合に難分解性物質のため長く環境汚染となる。

・取扱時必要な保護具

有機溶剤用保護マスク、ゴーグル型保護メガネ、耐油性ゴム手袋、耐油性長靴

·応急処置

吸入時 新鮮な空気の場所に移し、直ちに医師の手当てを受ける。 皮膚付着時 大量の水で洗い流し直ちに医師の手当てを受ける。

目に入った場合 清水で15分間洗い、直ちに医師の手当てを受ける。 飲み込んだ場合 大量の水を水を飲ませ、直ちに医師の手当てを受ける。

【参考】その他の情報

・サンプル等提供 均一サンプルイ・ 不均一サンプル有 ・ サンプルの一部分有 ・ サンプル無 ・ 写真有)

・産業廃棄物の発生工程等

「3廃棄物の組成・成分情報」を推定する根拠となる、使用原材料・有害物質・不純物の混入、排出場所 がわかる発生工程の説明を書いてください。工程前からの持ち込み成分があれば書いてください。 工程図への記入でも可。

(処理業者においては、不純物混入の可能性や廃棄物成分のブレ幅の推定、分析頻度等の 判断材料となります。)

ヘキサン	ļ
熱媒輸送管	

- ・反応工程で製品切り替えの際に、熱媒配管をヘキサンで洗浄しローリーで排出したもの。
- ・熱媒配管にヘキサンが誤って混合し、配管から脱液及び共洗い液をドラム缶へ移したもの。

<排出事業者及び処理業者内容確認欄>

No.	内容確認日時	排出事業者担当者	処理業者担当者	備考
	平成〇〇年	00課	〇〇株式会社	〇〇株式会社にて収集運搬
	00月00日	00 00	00 00	
<	変更履歴>			
No.	変更日時	排出事業者担当者	処理業者担当者	変更内容

様式作成 環境省

	改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
記入例3:	ュークス炉ガスの精製工程で用いられた廃吸着剤	記入例3 めっき工業 強アルカリ廃液
※2 記入についてに	〒 ******** ○○ □ ○ ○ 市	(表 面) 管理番号 *****-**** 廃棄物データシート(WDS) ※1 本データシートは廃棄物の成分等を明示するものであり、排出事業者の責任において作成して下さい。 ※2 記入については、「廃棄物データシートの記載方法」を参照ください。 作成日 平成〇〇年〇〇月〇〇日 1 排出事業者 名称 〇〇 鍍金株式会社 所属 〇〇〇部 所在地 〒 ***-**** ○○県〇〇市 担当者 〇〇 〇 丁EL ***-**-**** ○○県〇〇市 日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の
廃棄物の名称	所在地 OOmOT目O番O号 担当者 OO OO FAX ****-********************************	2 廃棄物の名称 強アルカリ廃液
3 廃棄物の名称 廃棄物の発生工 4 口工程図等添付	廃吸着剤 型 コークス炉ガスの精製工程 ※コークス炉ガスには主成分(水素、メタン等)のほか、微量成分(硫化水素、タールミスト等)が含まれている。 ※精製工程で、吸着剤(モレキュラーシーブ)により微量成分を除去し、主成分の水素・メタン等は、コークス炉の燃料として再利用される。	3 廃棄物の組成・成分情報 主成分 苛性ソーダ (NaOH) 40~50% (比率が高いと思われる順に記載) 本人のであります。 1310-73-2 56-81-5
廃棄物の種類 「ご産業廃棄物 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	V 汚泥 廃油 廃酸 廃アルカリ その他 ((※廃棄物が以下のいずれかに該当する場合 一	□ 分析表添付 ・成分名と混合比率を書いて下さい。 ばらつきがある場合は範囲で構いません。 (組成) ・商品名ではなく物質名を書いて下さい。重要と思われる微量物質も記入して下さい。 4 廃棄物の種類 □汚泥 □廃油 □廃酸 □廃アルカリ □産業廃棄物 □引火性廃油 □強アルカリ(有害) □鉱さい(有害) □廃アルカリ(有害) 産業廃棄物 □引火性廃油(有害) □感染性廃棄物 □燃えがら(有害) □ばいじん(有害)
特定有害廃棄物 〇:含有 ※:非含有 ム:含有の可能性	□ 強酸(有害) □ 廃水銀等 □ 廃油(有害) □ 13号廃棄物(有害) □ 強アルカリ □ 廃石綿等 □ 汚泥(有害) □ 13号廃棄物(有害) ○ ×) アルキル水銀 ○ ×) トリクロロエチレン ○ ×) チウラム ○ ×) チウラム ○ (×) かだらウム又はその化合物 ○ ×) ジクロロメタン ○ ×) シマジン ○ (×) 針又はその化合物 ○ ×) 四塩化炭素 ○ ×) オポンカルプ ○ (×) 有機燐化合物 ○ ×) 1,2-ジクロロエタン ○ ×) オルランイン ○ (×) 大価力ム化合物 ○ ×) 1,1-ジクロロエチレン ○ ×) セレン ○ (×) 社業又はその化合物 ○ ×) シスー1,2-ジクロロエチレン ○ ×) ダイオキシン類 ○ ×) アン化合物 ○ ×) 1,1,1-トリクロロエタン ○ ×) 1,4-ジオキサン ○ ×) PCB ○ ×) 1,1,1-トリクロロエタン ○ ×) 1,1,1-トリクロロエタン ○ ×) 1,4-ジオキサン	□強酸 □PCB等 □廃油(有害) □活泥(有害) □活泥(有害) □活泥(有害) □海酸(有害) □海西綿等 □汚泥(有害) □汚泥(有害) □汚泥(有害) □ 持定下水汚泥 □廃酸(有害) □ 指定下水汚泥 □廃酸(有害) □ 指定下水汚泥 □原酸(有害) □ 指定下水汚泥 □原酸(有害) □ 指定下水汚泥 □原酸(有害) □ がよびになるの化合物 (×) トワウロエチレン (×) チウラム (×) かいきウム又はその化合物 (×) テトラクロエチレン (×) シマジン (×) カドミウム又はその化合物 (×) がのロメタン (×) シマジン (×) カドミウム又はその化合物 (×) がのロメタン (×) チオペンカルブ (×) 無しは×、混入の 可能性があればム 「 有機燐化合物 (×) 1,2-ジクロロエチン (×) ゼレン (×) では大化合物 (×) 1,1-ジクロロエチン (×) セレン (×) 砒素又はその化合物 (×) シス-1,2-ジクロエチン (×) ダイオキシン類 (×) ・アン化合物 (×) 1,1,1-ドクロロエタン (×) 1,4-ジオキサン (×)
廃棄物の 組成・成分情報 「情報伝達が義務られている 危険・有害物質	物質名又は品名 量・濃度 CAS登録番号 11け	(廃棄物処理法) PCB
・・・ての他主要成分	吸着剤(モレキュラーシーフ): 95%程度。酸化ナトリウムや酸化アルミニウムを構成元素とした、アルミノケイ酸ナトリウム/カルシウムと粘土鉱物の成成混合物(合成ゼオライト) 硫化水素:1%(平均値)、7783-06-4(CAS登録番号) メチルメルカプタン:1%(平均値)、74-93-1(CAS登録番号) タールミスト(コールタール):01%(平均値)	13 荷姿 □容器 () ☑車両 (パキューム車) □その他 () 14 排出頻度 頻度 (スポット 継続予定) (6) kg・t・½ (m3)・本・缶・袋・個 / 年・月・週・日

	ての (4) 会士 特所	/ 0 、 放井 / 、 人 上中 / 、 、 白中
	その他含有物質	(○) 硫黄 (×) 塩素 (×) 臭素 (×) 3ウ素 (×) ブッ素 (×) 炭酸
8	〇:含有	
8	×:非含有 △:含有の可能性あり	(×) 硝酸 (×) 亜鉛 (×) ニッケル (×) 銅 (×) アルミ (×) アンモニア
	△: 3有の可能性あり	(×) 姉
	水道水源における	生成物質:ホルムアルデヒド(塩素処理により生成)
	消毒副生成物	工成初貝: ハルムアルアして(温泉処理により主成) □ ヘキサメチレンテトラミン(HMT) □ 1,1-ジメチルヒドラジン(DMH)
	前駆物質	$\square \cap (\square \cap $
	削靴物具	\square N,N- \varnothing X \ne LL $=$ LL
	□有・層無	生成物質: クロロホルム(塩素処理により生成)
9	- H - M	□ アセトンジカルボン酸 □ 1,3-ジハイドロキシルベンゼン(レゾルシノール)
		1,35-トリピロキシベンゼン アセチルアセトン 2'-アミノアセトフェノン
		3-アミ/アセトフェ/ン
		見化物(臭化カリウム等)
	有害特性	□ 爆発性 □ 引火性(□ °C) □ 可燃性 □ 自然発火性 °C) □ 禁水性
	☑有・□無	□ 酸化性 □ 有機過酸化物 □ 急性毒性 □ 感染性 □ 腐食性
10	□ 不明 参考	□酸化性 □ 有機過酸化物 □ 急性毒性 □ 感染性 □ 腐食性 □ 毒性ガス発生 □ 慢性毒性 □ 生態毒性 □ 重合反応性
		▼ その他(特定標的臓器毒性:区分1、目に対する重篤な損傷・眼刺激性:区分2A)
	廃棄物の物理的	形状 ☑ 固形 □泥状 □液状 → 粘性 □無 □有 → □弱 □中 □強)
11	·化学的性状	臭気 □無 □有 → □弱 □中 □強 (臭気種類: 腐敗臭(腐ったタマネギ様の臭気))
111		色 (褐色) 比重(0.9) pH ()
		沸点(-60°C) 融点(-85°C) 発熱量() 水分(%)
12	品質安定性	経時変化(プ有・ 無) 有る場合は具体的に記入
		(吸着剤自体は通常分解しないが、保管条件等によっては、使用時に吸着された物質の放出等の可能性)
13	荷姿	✓ 容器 (ドラム缶) □車両 () □ その他 ()
14	排出頻度	頻度: (🗹 スポット _ 🗆 継続予定)
	数量	数量: (10) □kg □t □以 ☑ m □本 □缶□袋□個/□年□月□週□日
	特別注意事項	※取り扱う際に必要と考えられる注意事項を記載
	保護具	□ ガスマスク着用 →ガスマスク種類 () 吸収缶種類 (硫化水素用)
		□ 保護手袋 □ 保護メガネ □ その他()
	応急処置	W 吸入時 → 新鮮な空気の場所に移動し安静にする その他 (直ちに医師に連絡) 皮膚付着時 → 多量の水で洗い流す その他 ()
		反腐り着時 → 多量の水で洗い流す その他 ()
		□ 飲み込んだ場合 → □ 多量の水を飲ませ吐かせる□ その他 ()
	漏洩時措置	欧み込んに場合 コー・多量の水を飲ませれがせる! その他 ()
15	//用/及时旧旦	除去作業時の注意:
10	火災時措置	水による消火
	その他	THE STATE OF THE S
		吸着剤のSDSで、廃棄上の注意として以下の事項が挙げられている。
	□無	・廃吸着剤には、使用された工程で吸着された物質が含まれている場合がある。
		・吸着能力が残っている場合は、水や空気中の水分などを吸着して発熱することがある。 ・水を再吸着した場合や温度によっては、吸着されていた物質が放出されることがある。
		「水を竹牧相した物日で温及によりでは、牧相でれていた物質が放出されることがめる。
L		
	その他の情報	SDS (☑有· □無)
		分析表(「一有・一無)
16		サンプル (☑有・ □無) 有の場合→ □均一 ☑ 不均一 □ 疑似サンプル
		写真 (□有・□無)
		その他 (「有・「無) 具体的には→(
	******************************	27 100 x
L-	<変更履歴/内容確	
No.	日付 区分	排出事業者担当者
\vdash		
\vdash		
H		
1		

T	
15 特別注意事項	※取り扱う際に必要と考えられる注意事項を記載
【(有)・無)	・避けるべき処理方法、安全のため採用すべき処理方法
	・他の廃棄物との混合禁止
	12 · ***********************************
	・粉じん爆発の可能性
	・容器腐食性の可能性/注意点
	・廃棄物の性状変化などに起因する環境汚染の可能性
	・環境中に放出された後の支障発生の可能性(消毒用塩素等との反応により
	他の物質を生成し、水道取水障害に至る可能性等) 等
	マルナリ 言連 皮のと は、 しょく 知中 の 炎熱 に と キナファ し
	アルカリ高濃度のため、水に希釈時の発熱に注意すること
1 1	
1 1	
1 1	

【参考】その他の情報

- ・サンプル等提供 均一サンプル有・ 不均一サンプル有 ・ サンプルの一部分有 ・ サンプル無 ・ 写真有)
- ・産業廃棄物の発生工程等

「3廃棄物の組成・成分情報」を推定する根拠となる、使用原材料・有害物質・不純物の混入、排出場所がわかる発生工程の説明を書いてください。 工程前からの持ち込み成分があれば書いてください。 工程図への記入でも可。

(処理業者においては、不純物混入の可能性や廃棄物成分のブレ幅の推定、分析頻度等の 判断材料となります。)

〇 排出者からの事前情報

発生工程: 亜鉛メッキ工場の脱脂工程より排出されたもの

提供資料: サンプル、分析結果

サンプルの状況: 固形物は少ないが、底部にスラッジが10~20%存在している

排出者からの要望: 特になし

〇 受入時の確認状態

特記事項: 廃棄物の組成がロットによって異なっている

<排出事業者及び処理業者内容確認欄>

No.	内容確認日時	排出事業者担当者	処理業者担当者	備考
	平成〇〇年	〇〇課	〇〇株式会社	〇〇株式会社にて収集運搬
	〇〇月〇〇日	00 00	00 00	
<	(変更履歴>			
No.	変更日時	排出事業者担当者	処理業者担当者	変更内容

様式作成 環境省

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)		
削除	記入例4 クリーニング 溶剤蒸留残さ汚泥		
	<u>略</u>		
<u>削除</u>	記入例5 化学工業 ばいじん		
	<u>略</u>		
参考資料 1	参考資料 1		
廃棄物処理法上の排出事業者責任の概要	廃棄物処理法上の排出事業者責任の概要		
排出事業者は、その事業活動に伴って排出されるすべての廃棄物について、産			
業廃棄物か一般廃棄物かを問わず、適正に処理しなければなりません(法第3条			
第1項)。			
さらに、産業廃棄物については、事業者自らの責任において適正に処理しなけ			
<u>ればなりません(法第11条第1項)。</u>			
排出事業者は、この排出事業者責任に基づき、産業廃棄物処理基準、産業廃棄			
物保管基準、委託基準等を遵守することに加え、実際に産業廃棄物を最終処分ま			
で適正に処理しなければならないという具体的責任も負っています(法第12条			
<u>等)。</u>			
処理責任 ○事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任	処理責任 ○事業者は、その産業廃棄物を自ら処理しなければならない。		
において適正に処理しなければならない。(法第3条第1項)			
○事業者は、その産業廃棄物を自ら処理しなければならない。			
(法第11条第1項)			
○ <u>事業者は、自らその産業廃棄物の運搬又は処分を行う場合に</u> は、政令で定める産業廃棄物の収集、運搬及び処分に関する			
基準(産業廃棄物処理基準)に従わなければならない。(法			
第12条第1項、法第12条の2第1項)			
○事業者は、その産業廃棄物が運搬されるまでの間、環境省令			
で定める技術上の基準(産業廃棄物保管基準)に従い、生活			
<u>環境の保全上支障のないようにこれを保管しなければなら</u>			
ない。(法第12条第2項、法第12条の2第2項)			
○特別管理産業廃棄物を排出する事業者は、事業場ごとに、所			

	改訂後(第3版)		改訂前(第2版)
	定の資格を有する特別管理産業廃棄物管理責任者を置かな		
	ければならない。(法第12条の2第8項、同条第9項)		
多量排出事	○その事業活動に伴い多量の産業廃棄物を生ずる事業場(前年)	多量排出事	○その事業活動に伴い多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設
業者の計画	度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上又は特別管理産業	業者の計画	置している事業者は、当該事業場に係る産業廃棄物の減量そ
策定義務	廃棄物の発生量が 50 トン以上) を設置している事業者 (多	策定義務	の他その処理に関する計画を作成し、都道府県知事に提出し
	<u>量排出事業者)</u> は、当該事業場に係る産業廃棄物の減量その		なければならない。
	他その処理に関する計画を作成し、都道府県知事に提出しな		
	ければならない。 <u>(法第 12 条第 9 項、法第 12 条の 2 第 10</u>		
	<u>項)</u>		
	○多量排出事業者は、当該計画の実施の状況について、都道府		
	県知事に報告しなければならない。 (法第12条第10項、法		
	第12条の2第11項)		
委託に当た	○事業者は、その産業廃棄物の処理を他人に委託する場合に	委託に当た	○事業者は、その産業廃棄物の処理を他人に委託する場合に┃┃
っての委託	は、政令で定める基準(委託基準)(※)に従わなければな	っての委託	は、政令で定める委託基準(※)に従わなければならない。
基準の遵守	らない。 (法第12条第6項、法第12条の2第6項)	基準の遵守	
	なお、他人に処理を委託する場合においても、自らの手で		
	処理する場合と同様、排出事業者に処理責任があることに変		
	わりはなく、排出事業者責任が受託した処理業者に移転した		
	り、排出事業者責任が消滅するという趣旨ではないことに留		
	意する必要がある。_		
	※他人の産業廃棄物の処理を業として行うことができる者		※他人の産業廃棄物の処理を業として行うことができる者
	であって委託しようとする産業廃棄物の処理がその事業		であって委託しようとする産業廃棄物の処理がその事業
	範囲に含まれるものに委託しなければならない、委託契約		範囲に含まれるものに委託しなければならない、委託契約
	は書面により行われなければならない等		は書面により行われなければならない等
委託した場	○事業者は、その産業廃棄物の処理を委託する場合には、当該	委託した場	○事業者は、その産業廃棄物の処理を委託する場合には、当該 ┃
合の最終処	産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄	合の最終処	産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄
分までの注	物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理	分までの注	物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理
意義務	の行程における処理が適正に行われるために必要な措置	意義務	の行程における処理が適正に行われるために必要な措置
	(※)を講ずるように努めなければならない。 <u>(法第12条</u>		(※)を講ずるように努めなければならない。
	第7項、法第12条の2第7項)		
	※許可業者に対し処理を委託する際に適正な処理料金を負		※許可業者に対し処理を委託する <u>場合</u> に適正な処理料金を
	担することや、事業の用に供する施設を実際に確認する、		負担することや、事業の用に供する施設を実地に確認す
	不適正処理が行われる可能性を知った際に処理委託や廃		る、不適正処理が行われる可能性を知った際に処理委託や

	改訂後(第3版)		改訂前(第2版)		
	棄物の引渡しを中止する 等		廃棄物の引渡しを中止する 等		
管理票交付	○産業廃棄物の処理を委託する事業者は、当該委託に係る産業	管理票交付	○産業廃棄物の処理を委託する事業者は、当該委託に係る産業		
義務	廃棄物の引渡しと同時に産業廃棄物管理票(マニフェスト)	義務	廃棄物の引渡しと同時に産業廃棄物管理票(マニフェスト)		
	を交付 <u>(電子マニフェストを用いる場合は登録)</u> しなければ		を交付しなければならない。		
	ならない。 (<u>法第12条の3第1項、法第12条の5第1項、</u>				
	同条第2項)				
	○前々年度の特別管理産業廃棄物 (PCB 廃棄物を除く) の発生				
	量が 50 トン以上の事業場を設置している事業者は、当該特				
	別管理産業廃棄物の処理を委託する場合には、環境省令で定				
	める登録困難な場合を除き、電子マニフェストを用いて所定				
	の事項を登録しなければならない。(法第12条の5第1項)				
	○管理票交付者は、一定期間内に運搬又は処分が終了した旨を		○管理票交付者は、一定期間内に運搬又は処分が終了した旨を		
	記載した管理票の写しが送付されてこない <u>等の</u> 場合は、当該		記載した管理票の写しが送付されてこない場合は、当該委託		
	委託に係る産業廃棄物の運搬又は処分の状況を把握すると		に係る産業廃棄物の運搬又は処分の状況を把握するととも		
	ともに、適切な措置 (※) を講じなければならない。 <u>(法第</u>		に、適切な措置(※)を講じなければならない。		
	<u>12条の3第8項、法第12条の5第11項)</u>				
	※不法投棄等の不適正処理が <u>判明した場合は</u> 、産業廃棄物の		※不法投棄等の不適正処理が行われていれば、産業廃棄物の		
	引渡しや処理委託 <u>の取りやめ</u> 、適正処理を行うための措		引渡しや処理の委託 <u>をやめたり</u> 、適正処理を行うための措		
	置、周辺の生活環境を保全するための措置 等		置 <u>や</u> 、周辺の生活環境を保全するための措置 等		
委託した処	○産業廃棄物処理基準に適合しない産業廃棄物の処分が行わ	委託した処	○産業廃棄物処理基準に適合しない産業廃棄物の処分が行わ		
理が不適正	れた場合において、生活環境の保全上支障が生じ、又は生ず	理が不適正	れた場合において、生活環境の保全上支障が生じ、又は生ず		
に行われた	るおそれがあると認められるとき、以下の排出事業者は措置	に行われた	るおそれがあると認められるとき、以下の排出事業者は措置		
場合の措置	命令の対象となる。 <u>(法第 19 条の 5)</u>	場合の措置	命令の対象となる。		
命令	・委託基準に違反する委託をした排出事業者	命令	・委託規準に違反する委託をした排出事業者		
	・管理票交付義務違反等、当該産業廃棄物の一連の処理の行		・管理票交付義務違反など、当該産業廃棄物の一連の処理の		
	程における管理票に係る義務に違反した排出事業者		行程における管理票に係る義務に違反した排出事業者		
	・上記事項に直接違反はしていないが、実際の処分者等が支		・上記事項に直接違反はしていないが、実際の処分者等が支		
	障の除去等の措置を講ずることが困難な場合等であって		障の除去等の措置を講ずることが困難な場合等であって		
	なおかつ、当該産業廃棄物の処理に関し適正な対価を負担		なおかつ、当該産業廃棄物の処理に関し適正な対価を負担		
	していない等、排出事業責任の責務に照らして支障の除去		していないなど、排出事業責任の責務に照らして支障の除		
	等の措置を採らせることが適当な排出事業者 <u>等</u>		去等の措置を採らせることが適当な排出事業者		
参考資料 2 排	出事業者責任に係るチェックリスト	<u>新設</u>			

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
<u>略</u>	
参考資料3 廃棄物処理業における事故(労働災害等)の発生状況	参考資料 2 労働災害動向調査等
(1)業種別にみた労働災害の度数率及び強度率	
厚生労働省による労働災害動向調査(事業所調査及び総合工事業調査の結果よ	
り、業種別の労働災害の度数率及び強度率を整理し下表に示す。度数率は災害発	
生の頻度、強度率は災害の重さの程度を表す指標であり、それぞれの定義は以下	
<u>のとおり。</u>	
<u>・度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。</u>	
度数率= (労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数) ×1,000,000	
<u>・強度率: 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。</u>	
強度率=(延べ労働損失日数/延べ実労働時間数)×1,000	
<u>廃棄物処理業は、度数率、強度率ともに調査対象業種平均を上回っている。特</u>	
に、度数率では製造業や建設業を大きく上回り、災害発生の頻度の高い業種とな	
<u>っている。</u>	
表1 業種別にみた労働災害の度数率の推移	表 1 労働災害動向調査(事業所規模 100 人以上)
	衣 1 <u>万 剿火音期间调宜(争亲的 </u>
(削除)	図1 事故・災害の種類
(削除)	図2 事故・災害の原因
表 2 業種別にみた労働災害の強度率の推移	
(2)産業廃棄物処理業における事故事例	
本ガイドラインの検討過程で収集された産業廃棄物処理業における事故事例	
を原因物質の有害特性ごとに整理し下表に示す。このうち、事故原因に関する情	
報が一定程度得られた事例(下表で網掛けを付した事例)については、参考資料	

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)
4で事故防止のための方策(事故防止に必要・有効と考えられる情報等)を示す。	
表3 産業廃棄物処理業における事故事例	(新設)
(削除)	表 2 事故事例 1 ((公社)全国産業廃棄物連合会提供 1996~1998 年データ等)
(削除)	表 3 事故事例 2 (岡泰資委員提供 1970~2000 年データ)
(削除)	図3 事故事例
(削除)	図4 主要起因物質
(3)産業廃棄物処理業における事故事例 図1 事故・災害の種類	(新設)
図2 事故・災害の原因	(新設)
図3 事故・災害の発生(情報と廃棄物の相違頻度別)	図 <u>5</u> 事故・災害の発生(情報と廃棄物の相違頻度別)
図 <u>4</u> 情報と廃棄物の相違(全体)	図 <u>6</u> 情報と廃棄物の相違(全体)
図5 情報と廃棄物の相違(産業廃棄物と特別管理産業廃棄物)	図 <u>7</u> 情報と廃棄物の相違(産業廃棄物と特別管理産業廃棄物)
「処理受委託時における廃棄物情報の把握のための調査報告書」(平成 17 年 3 月、(公社)全国産業資源循環連合会)によれば、情報と廃棄物が一致しない理由としては、「排出事業者の部署間の連絡が不徹底」(52%)、「関係者(排出事業者と処理業者)との情報交換の不足」(46%)が上位にあげられている。(図	

改訂後(第3版)			改訂前(第2版)		
6参照)					
図6 情報と廃棄物が	一致しない		(新設)		
参考資料 4 事故事例	からみた廃棄物を適正処理するために必要な措置	<u> </u>	参考資料3 事故事例	からみた廃棄物を適正処理するために必要な措置	
表新設		_	【事例1】~【事例5	】削除	
参考資料 5 特別管理	産業廃棄物の種類及び判定基準等	Ž	参考資料4 特別管理	産業廃棄物の種類及び判定基準等	
	表 1 特別管理産業廃棄物の種類			表 1 特別管理産業廃棄物の種類	
種 類	内 容		種類	内 容	
(1) 廃油	揮発油類、灯油類、軽油類		(1) 廃油	揮発油類、灯油類、軽油類 <u>(引火点70°C未満の燃焼しやす</u> いもの)	
(2) 廃酸	略		(2) 廃酸	<u> </u>	
(3) 廃アルカリ	略		(3) 廃アルカリ	著しい腐食性を有するもの(pH12.5以上のもの)	
(4) 感染性産業廃棄物	略		(4) 感染性産業廃棄物	略	
(5) 特定有害産業廃			(5) 特定有害産業廃		
棄物			棄物		
廃PCB等	略		廃PCB等	略	
PCB汚染物	略のの第月は2005年決勝を加入され、地に加州しますので		PCB汚染物	略のの第五はDOD法決物を加入された。加班しますの	
	廃PCB等又はPCB汚染物を処分するために処理したもの <u>で</u>			廃PCB等又はPCB汚染物を処分するために処理したもの (厚生省令で定める基準に適合しないものに限る。)	
PCB処理物	下、廃プラスチック類・金属くず:付着又は封入されていないこ		PCB処理物	(存工目)でためる金十に週日じる・500に版る。/	
1 - 7 - 1,3	と、陶磁器くず:付着していないこと、それ以外:0.003mg/L 以				
	下)に適合しないもの				
	廃水銀等(病院等において生じた廃水銀又は廃水銀化合物		<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>	
	(水銀使用製品が産業廃棄物となったものに封入された廃水				
	銀又は廃水銀化合物を除く。)、水銀若しくはその化合物が含				
<u>廃水銀等</u>	まれている物(一般廃棄物を除く。)、水銀使用製品が産業廃				
	<u>棄物となったものから回収した廃水銀)及び当該廃水銀等を</u>				
	処分するために処理したもの(水銀の精製設備を用いて行わ れる特制に伴って生じた残さでないものに関る)				
	<u>れる精製に伴って生じた残さでないものに限る。)</u> 下水道法施行令第 13 条の規定により指定された汚泥(判定			 「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府	
	<u>「小坦法施行市第一3 宋の規定により指定された汚泥(刊定</u> 基準省令別表第一で定める基準に適合しないもの)及び当該		 指定下水汚泥	<u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	
指定下水汚泥	基準省下が扱第一で足める基準に過去しないもの)及び当該 指定下水汚泥を処分するために処理したもの(廃酸又は廃ア		及びその処理物		
	祖と「小乃心を処力するために処理したもの(廃版人は廃力		及近天切处生物		

ルカリの場合は規則別表第二で定める基準に適合しないも

改訂後(第3版)			改訂前(第2版)		
	の、廃酸又は廃アルカリ以外の場合は判定基準省令別表第				
CALLERA >	<u>六で定める基準に適合しないもの)</u>		41.1		
(削除)	(削除)		<u>鉱さい及び</u>	「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府	
			<u>その処理物</u>	今」に定める基準に適合しないレベルの有害物質を含むもの	
	1.建築物から除去した、飛散性の吹き付け石綿、石綿含有保			1.建築物から除去した、飛散性の吹き付け石綿、石綿含有保	
	温材等及びその除去工事に用いられ、廃棄されたプラスチ			温材及びその除去工事に用いられ、廃棄されたプラスチッ	
入 廃石綿等	ックシート等		廃石綿等	クシート <u>など</u>	
	2.大気汚染防止法の特定粉じん発生施設において生じたも			2.大気汚染防止法の、特定粉じん発生施設において生じたも	
(Natro)	のであって、集じん装置で集められた飛散性の石綿 <u>等</u>			のであって、集じん装置で集められた飛散性の石綿など	
<u>(削除)</u>	(削除)		表2に掲げる産業	産業廃棄物の種類ごとに政令別表第3に掲げる施設又はそ	
			廃棄物及びそれらの	の施設を設置する事業場から生じる産業廃棄物で、「金属等」	
			処理物	を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令」に定	
	・鉱さい(金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める		(新設)	める基準に適合しないレベルの有害物質を含むもの (新設)	
	・弧さい、並属寺を含む性未廃業物に係る刊足基準を足める 省令(以下「判定基準省令」という。)別表第一に定める基準		(利益文)		
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	たもの(廃酸又は廃アルカリの場合は規則別表第二に定め				
	る基準に適合しないもの、廃酸又は廃アルカリ以外の場合				
	は、判定基準省令別表第六に定める基準に適合しないも				
	の)(詳細は令第2条の4第5号へのとおり)				
	・ばいじん又は燃え殻(判定基準省令別表第五で定める基準				
	に適合しないもの)及びこれらを処分するために処理したも				
	の(廃酸又は廃アルカリの場合は規則別表第二で定める基				
	準に適合しないもの、廃酸又は廃アルカリ以外の場合は判				
重金属等の有害物					
質を含有した産業廃	・トリクロロエチレン等の廃溶剤及びこれらを処分するために				
棄物	処理したもの(廃油の場合はトリクロロエチレン等の廃溶剤				
	であるもの、廃酸又は廃アルカリの場合は規則別表第二に				
	定める基準に適合しないもの、廃酸又は廃アルカリ以外の				
	場合は判定基準省令別表第六に適合しないもの)				
	・汚泥(判定基準省令別表第五で定める基準に適合しないも				
	の)及び当該汚泥を処分するために処理したもの(廃酸又は				
	廃アルカリの場合は規則別表第二で定める基準に適合しな				
	いもの、廃酸又は廃アルカリ以外の場合は判定基準省令別				
	表第六で定める基準に適合しないもの)				
	・廃酸又は廃アルカリ(規則別表第二で定める基準に適合し				
	ないもの)及びこれらを処分するために処理したもの(廃酸又				
	は廃アルカリの場合は規則別表第二で定める基準に適合し				

改訂後(第3版)	改訂前(第2版)		
ないもの、廃酸又は廃アルカリ以外の場合は判定基準省令 別表第六で定める基準に適合しないもの)			
注)鉱さい以外は令別表第三に掲げる施設から排出された ものに限る。 ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第一に掲げる特	(新設) (新設)		
ダイオキシン類を含 むばいじん、燃え殻 下)を超えるもの	TATIBLE?		
ダイオキシン類を含む方泥、廃酸、廃アルカリ がますのであって、ダイオキシン類の含有量が基準(汚泥:3ng-TEQ/g 以下、廃酸・廃アルカリ:100pg-TEQ/L 以下)を超えるもの	(新設)		
削除	表2 金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準等 略		
表 <u>2</u> 特別管理産業廃棄物の判定基準 略	表 <u>3</u> 特別管理産業廃棄物の判定基準 略		
参考資料 6 関連法令に基づく危険・有害物質に係る情報伝達の概要 <u>略</u>	新設		
参考資料 <u>7</u> 廃棄物の有害特性に応じた排出方法 略	参考資料 <u>5</u> 廃棄物の有害特性に応じた排出方法 略		
参考資料 8 事故等事例の提供先等 <u>略</u>	<u>新設</u>		